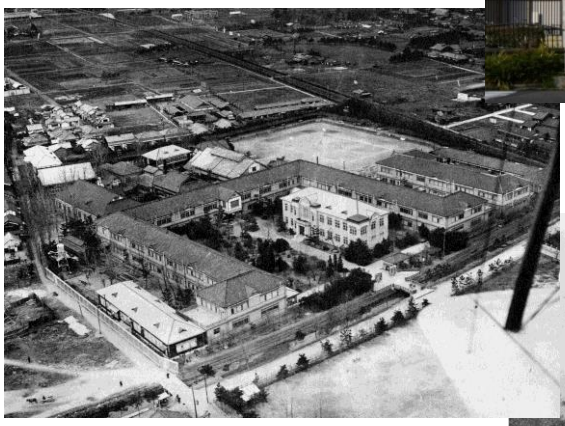
2016（平成28）年度

事　業　報　告　書

2016年（平成28年）4月 1日から
2017年（平成29年）3月31日まで

樟蔭学園は創立100周年

100th Anniversary in 2017



学校法人　樟蔭学園

2016 年度（平成 28 年度）事業報告書の公表にあたって

樟蔭学園は、2017 年（平成 29 年）に創立 100 周年という大きな節目を迎えます。その長い歴史の中では、社会の情勢や女性を取り巻く環境が大きく変化してきましたが、私たちはいつも時代の一歩先を見つめ、これからの社会で活躍できる女性の育成に努めて参りました。

現在の日本社会は、グローバル化や少子高齢化等社会の急激な変化により、社会活力の低下、厳しさを増す経済環境と知識基盤社会化、雇用環境の変容、社会のつながりの希薄化、格差の再生産・固定化等が懸念されています。また、世界においては、環境問題、食料・エネルギー問題、民族・宗教紛争等、様々な問題に直面しています。

そのような状況下、本学園も今一度、創設者が目標とした女性教育の理想の学園を改めて考え、将来を見据えこれからの社会に対応できる人材の育成に努めなければなりません。

2016 年度（平成 28 年度）も、設置学校における教育研究の充実をはじめ、新たな 100 年に向けたさまざまな取り組みを行いました。

大学においては、教育活動の一層の充実をはかるべく、教学マネジメントの運営体制の改善として、学修支援担当の副学長を加え、地域連携推進担当、学生支援担当との 3 名体制をスタートさせました。

中学・高校においては、教育の質を高める取り組みとして、各コースにおける年間教育プログラムを作成し、生徒の発達段階に応じたキャリア教育を実践しました。

附属幼稚園においては、大学や高校との緊密な連携を通して、子ども達に質の高い保育体験を提供できるよう力を注ぎました。

質の高い理想的な女子教育の実践を志した創立者の精神を継承し、社会で輝く女性を育成する学園として、これからも女子教育の更なる発展に貢献して参ります。

本報告書により、2016 年度（平成 28 年度）に樟蔭学園が実施いたしました諸事業についてご理解いただきますとともに、今後ともご支援、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

学校法人　樟蔭学園
理事長　森　眞太郎

目次

Ⅰ　法人の概要
1　建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・2
2　学校法人の沿革・・・・・・・・・・・・3
3　設置する学校・学部・学科等・・・・・4
4　学園運営の組織図・・・・・・・・・・・5
5　在籍学生・生徒・園児数の状況・・・・7
6　役員・評議員の状況・・・・・・・・・・8
7　教職員の状況・・・・・・・・・・・・・9
8　卒業生の数・・・・・・・・・・・・・・10

Ⅱ　事業の概要
1　理事会・評議員会の開催状況・・・・・10
2　法人が行った事業・・・・・・・・・・・11
3　設置学校の進学・就職等の状況・・・・15
4　〃　　の主な教育活動の状況・・・・18
5　〃　　の主な行事等の状況・・・・・37

Ⅲ　財務の概要
1　学校法人会計の概要・・・・・・・・・・45
2　決算の概要・・・・・・・・・・・・・・47
3　経年比較・・・・・・・・・・・・・・・57
4　主な財務比率・・・・・・・・・・・・・60

Ⅰ　法人の概要

1　建学の精神（創立者の思い）

「樟蔭学園はこのときにあたり、知情意兼備の豊かな母性が
女性の充実した人生も、地球の明るい未来も
ともに約束するという信念に基づき女子教育を志す

若々しき知性よ、この無窮の大空を翔けよ
優しき虹の環をもって地球を包め
志は玉よりも清らかに、笑顔は花よりも美しく

ここ樟の葉蔭に集う人々よ、いざともに手を携え
真理と正義の大道をまっすぐに進もう
徳は孤ならず、人類の平和と繁栄は必ずこの道より始まる」

この建学の精神は、樟蔭学園の創立者である森平蔵の創立当時の思いを文章化したものです。

本学園の前身である樟蔭高等女学校が設立された大正 6 年、当時の女子教育の状況は、大正デモクラシーの進展もあって高等女学校への進学率が急速に高まり、大変な入学難を呈しておりました。特に大阪では女子のための中・高等教育機関が少なく、進学志望の小学生は狭き門を突破するため、非常な受験勉強を強いられていました。

実業家であった森平蔵は、こうした児童・生徒の心身発達の過程上、悪影響を及ぼしかねない不毛の受験勉強を憂い、さらに狭き門から生じる偏った秀才教育に異を唱えて、内容の充実した質の高い女子教育を推進するため、巨額の私財を投じて私立樟蔭高等女学校を設立致しました。

このような創立者の熱き思いを反映するように、樟蔭高等女学校では、当時の女子教育に手薄であった教養教育の充実を図り、高い教養を持ち一人の人間として真に成熟した女性を育成することを目的として、最高の教育環境と設備が整えられました。

そして、その精神を踏まえて大正 14 年に当時の女子の最高教育機関であった女子専門学校を設立、戦後の学制改革等を経て幼稚園、中学校、高等学校、短期大学、大学、大学院からなる女子の総合学園として発展して参りました。

本学では、いつの時代も「『高い知性』と『豊かな情操』を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成を目指す。」という建学の精神の主旨を大切に受け継ぎ、それは確固たる校風としても熟成されてきました。そして、これからも建学の精神を中核とし、最高の教育環境の創造により一層邁進して参ります。

2 学校法人の沿革

1917(大正 6) 年 12 月	樟蔭高等女学校設立認可。
1918(大正 7) 年 4 月	樟蔭高等女学校本科及び専攻科第 1 回入学式を挙行。
1918(大正 7) 年 11 月	開学式（新築落成式）を行う。
1919(大正 8) 年 4 月	私立樟蔭高等女学校の組織を財団法人として認可される。理事長　森平蔵。
1926(大正 15) 年 4 月	樟蔭女子専門学校設置。
1947(昭和 22) 年 4 月	学制改革に伴い、新制樟蔭中学校を設置。
1948(昭和 23) 年 4 月	学制改革に伴い、旧制高等女学校を解消し、新制樟蔭高等学校を設置。
1949(昭和 24) 年 2 月	財団法人私立樟蔭高等女学校を財団法人樟蔭学園に名称変更。
1949(昭和 24) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学第 1 回入学式挙行。
1951(昭和 26) 年 3 月	法改正により、財団法人から学校法人への組織変更認可。
1951(昭和 26) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学附属幼稚園設置。
1969(昭和 44) 年 3 月	学園創立時の洗濯教室を移築し、樟古館と命名する。
1987(昭和 62) 年 4 月	樟蔭女子短期大学設置。
1991(平成 3) 年 4 月	樟蔭女子短期大学人間関係科設置。
2001(平成 13) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学人間科学部設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科設置。 樟蔭女子短期大学から大阪樟蔭女子大学短期大学部へ名称変更。
2002(平成 14) 年 4 月	大阪樟蔭女子学芸学部食物学科、食物栄養学科への名称変更、合わせて、管理栄養士養成施設として指定を受ける。
2003(平成 15) 年 3 月	樟蔭女子短期大学日本文化史科、日本文学科、英米語科廃止。
2004(平成 16) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科設置。 大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科臨床心理学専攻設置。
2005(平成 17) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科人間栄養学専攻設置。 大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科設置。 大学院人間科学研究科臨床心理学専攻について、臨床心理士養成第 1 種指定大学院認定を受ける。
2007(平成 19) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部ライフプランニング学科設置。
2009(平成 21) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学心理学部臨床心理学科・発達教育心理学科・ビジネス心理学科設置。 大阪樟蔭女子大学児童学部児童学科設置。 大阪樟蔭女子大学短期大学部キャリアデザイン学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科アパレル専攻を被服学専攻に、化粧文化専攻を化粧学専攻に名称変更。
2010(平成 22) 年 3 月	大阪樟蔭女子大学人間科学部応用社会学科廃止。
2010(平成 22) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部国際英語学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部食物栄養学科を健康栄養学科に名称変更。
2010(平成 22) 年 10 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科廃止。
2011(平成 23) 年 3 月	大阪樟蔭女子大学短期大学部人間関係科廃止。
2012(平成 24) 年 3 月	大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科廃止。
2013(平成 25) 年 3 月	大阪樟蔭女子大学短期大学部廃止。 大阪樟蔭女子大学学芸学部英米文学科廃止。
2013(平成 25) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学心理学部発達教育心理学科を心理学科に名称変更。
2013(平成 25) 年 9 月	大阪樟蔭女子大学人間科学部心理学科廃止。
2015(平成 27) 年 3 月	大阪樟蔭女子大学関屋キャンパスを小阪キャンパスへ移転。 大阪樟蔭女子大学人間科学部児童学科廃止。
2015(平成 27) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部心理学科、健康栄養学部健康栄養学科設置。
2016(平成 28) 年 3 月	大阪樟蔭女子大学心理学部ビジネス心理学科廃止。
2016(平成 28) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科を化粧ファッション学科に名称変更。
2016(平成 28) 年 10 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科廃止。

3 設置する学校・学部・学科等

（2016 年 5 月 1 日現在）

○大阪樟蔭女子大学

研究科・学部・学科	学位	入学定員	収容定員	開設年度
人間科学研究科(修士課程)				
臨床心理学専攻	修士（臨床心理学）	8	16	2004(H16)年 4 月
人間栄養学専攻	修士（人間栄養学）	8	16	2005(H17)年 4 月
化粧ファッション学専攻	修士（化粧ファッション学）	10	20	2013(H25)年 4 月
大学院計		26	52	
学芸学部				
国文学科	学士（国文学）	80	340	1949(S24)年 4 月
国際英語学科	学士（国際英語学）	40	220	2010(H22)年 4 月
心理学科	学士（心理学）	80	160	2015(H27)年 4 月
ライフプランニング学科	学士（ライフプランニング）	40	160	2007(H19)年 4 月
化粧ファッション学科※5	学士（被服学）	120	480	1949(S24)年 4 月
健康栄養学科※4	学士（健康栄養学）	—	240	1949(S24)年 4 月
インテリアデザイン学科※1	学士（インテリアデザイン）	—	—	2004(H16)年 4 月
計		360	1,600	
心理学部				
臨床心理学科※3	学士（心理学）	—	100	2009(H21)年 4 月
心理学科※2	学士（心理学）	—	60	2009(H21)年 4 月
計		—	160	
児童学部				
児童学科	学士（児童学）	150	600	2009(H21)年 4 月
計		150	600	
健康栄養学部				
健康栄養学科	学士（健康栄養学）	160	320	2015(H27)年 4 月
計		160	320	
学部計		670	2,680	
大学計		696	2,732	

※1　2013 年度募集停止　　※2　2013 年度発達教育心理学科より名称変更、2015 年度募集停止

※3　2015 年度募集停止　　※4　2015 年度募集停止　　※5　2016 年度被服学科より名称変更

註）名称変更を行っている学科の開設年度は、当初の学科の開設年度を記載している。
開設年度の S は「昭和」、H は「平成」を表す。

○樟蔭高等学校

設置課程等	コース	募集定員	収容定員	開設年度
全日制普通科	特進、進学、児童教育、フードスタディ	275 (内部 65・外部 210)	870	1948(S23)4 月

○樟蔭中学校

コース	募集定員	収容定員	開設年度
選抜特進、総合進学、身体表現	100	340	1947(S22)4 月

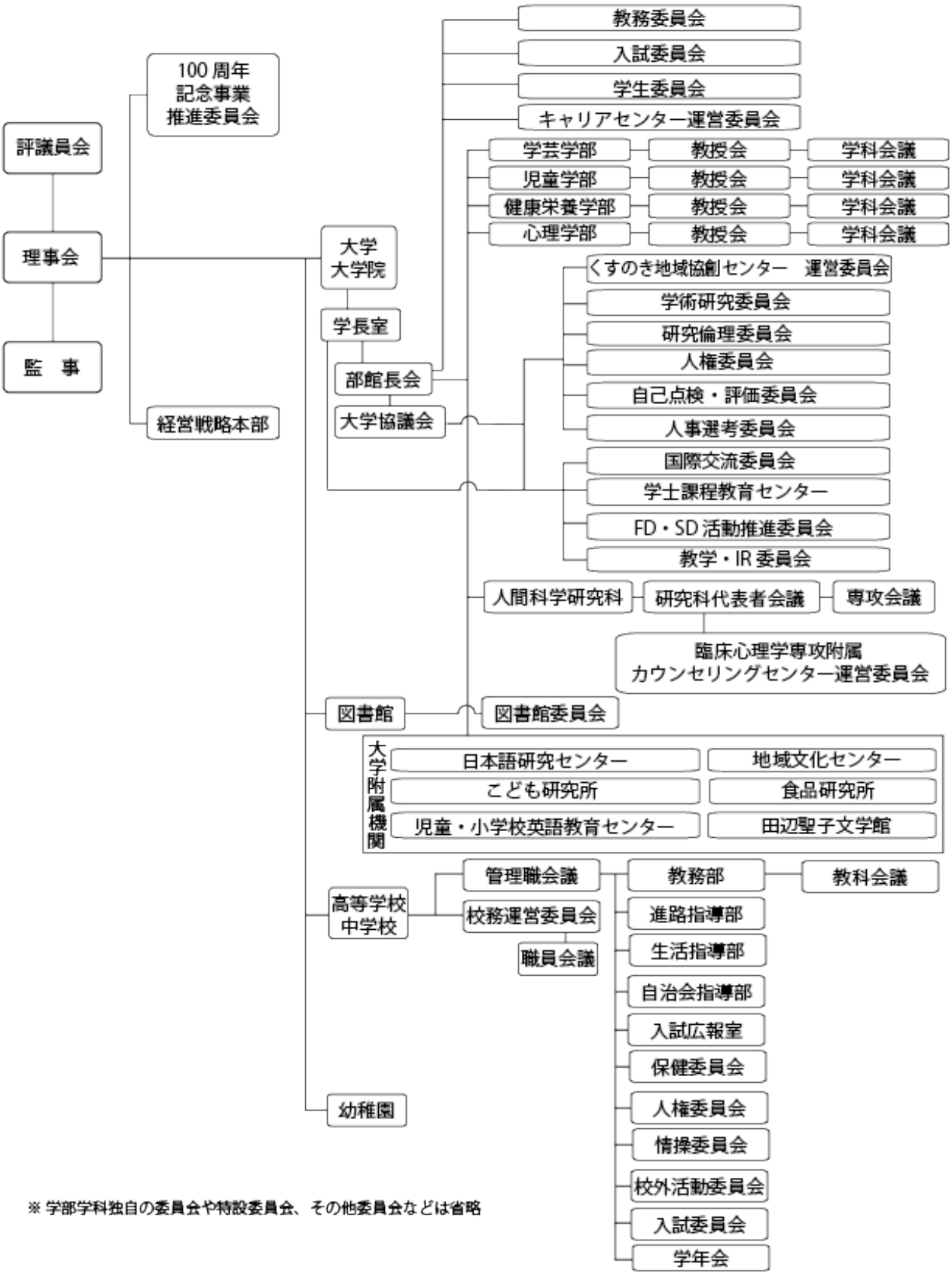
○大阪樟蔭女子大学附属幼稚園

	収容定員		開設年度
1・2・3 年保育	3 歳児 55・4 歳児 60・5 歳児 60	175	1951(S26)4 月

4 学園運営の組織図

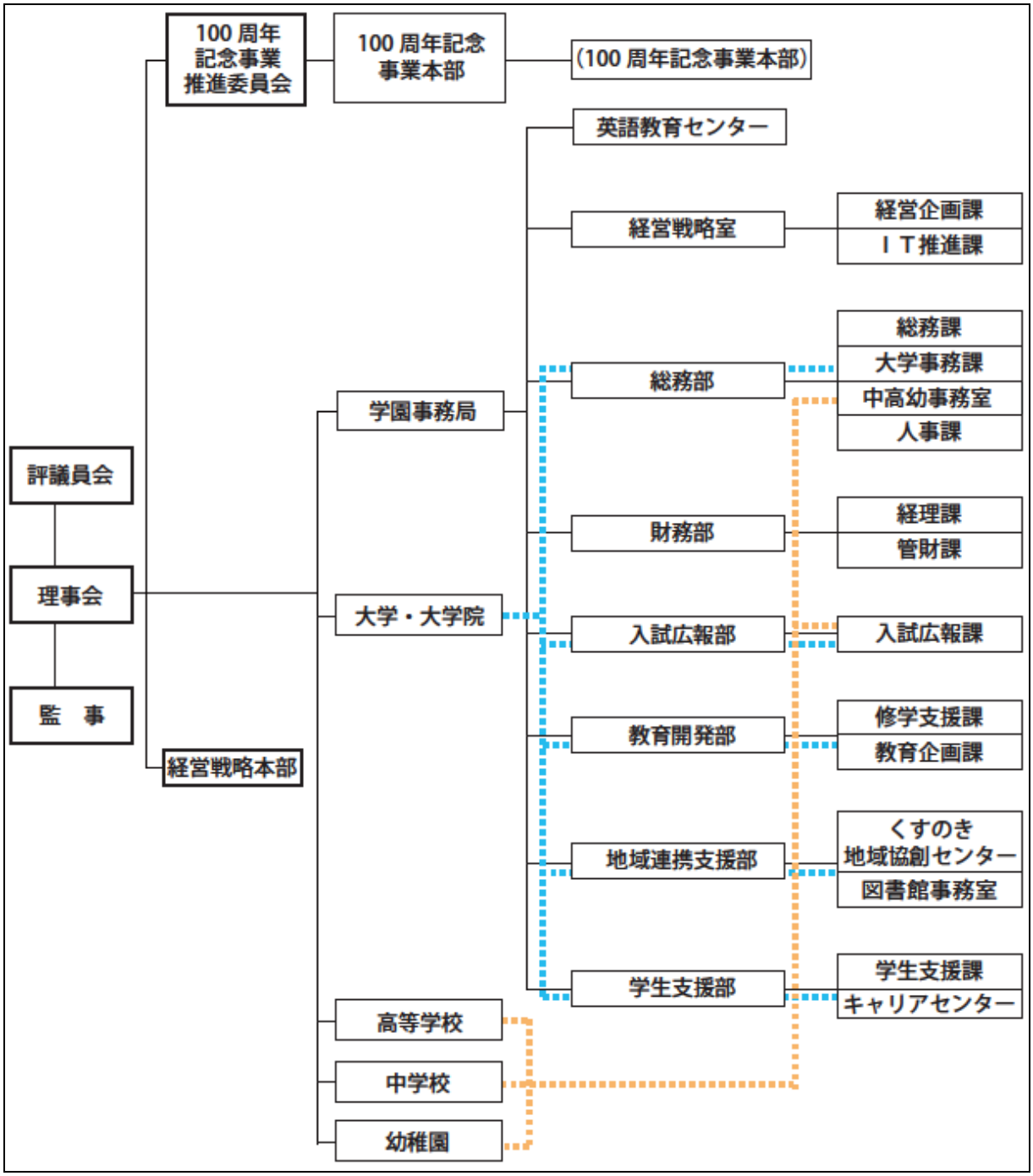
（2016 年 5 月 1 日現在）

○教学組織



※ 学部学科独自の委員会や特設委員会、その他委員会などは省略

○事務組織


100 周年記念事業推進委員会
100 周年記念事業本部
(100 周年記念事業本部)
英語教育センター
経営戦略室
経営企画課
ＩＴ推進課
総務課
大学事務課
中高幼事務室
人事課
総務部
学園事務局
評議員会
理事会
監　事
財務部
経理課
管財課
大学・大学院
入試広報部
入試広報課
教育開発部
修学支援課
教育企画課
経営戦略本部
地域連携支援部
くすのき地域協創センター
図書館事務室
学生支援部
学生支援課
キャリアセンター
高等学校
中学校
幼稚園

5 在籍学生・生徒・園児数の状況

（2016 年 5 月 1 日現在）

○大阪樟蔭女子大学

大学院研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数				
				1 年	2 年	3 年	4 年	計
人間科学研究科（修士課程）	臨床心理学専攻	8	16	8	8			16
	人間栄養学専攻	8	16	0	3			3
	化粧ファッション学専攻	10	20	1	9			10
大学院計		26	52	9	20			29
学部	学科・専攻							
学芸学部	国文学科	80	340	62	61	36	61	220
	国際英語学科	40	220	25	34	18	27	104
	心理学科	80	160	76	67	—	—	143
	ライフプランニング学科	40	160	52	47	20	19	138
	化粧ファッション学科 被服学専攻	60	240	43	39	45	47	174
	化粧ファッション学科 化粧学専攻	60	240	78	84	55	61	278
	健康栄養学科 管理栄養士専攻	—	160	—	7	75	89	171
	健康栄養学科 食物栄養専攻	—	80	—	—	42	46	88
	インテリアデザイン学科	—	—	—	—	—	1	1
計		360	1,600	336	339	291	351	1,317
心理学部	臨床心理学科	—	100	—	3	32	31	66
	心理学科	—	60	—	2	25	32	59
計		—	160	—	5	57	63	125
児童学部	児童学科	150	600	154	167	133	146	600
計		150	600	154	167	133	146	600
健康栄養学部	健康栄養学科 管理栄養士専攻	120	240	122	119	—	—	241
	健康栄養学科 食物栄養専攻	40	80	42	39	—	—	81
計		160	320	164	158	—	—	322
学部計		670	2,680	654	669	481	560	2,364
大学計		696	2,732	—	—	—	—	2,393

○樟蔭高等学校

募集定員	在籍生徒数			
	1 年	2 年	3 年	計
275	296	314	293	903

○樟蔭中学校

募集定員	在籍生徒数			
	1 年	2 年	3 年	計
100	91	89	75	255

○大阪樟蔭女子大学附属幼稚園

募集定員	在籍園児数			
	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
3 歳児：55	41	37	39	117

○学園計

学園在籍学生・生徒・園児数	3,668

6 役員・評議員の状況

（2016 年 5 月 1 日現在）

○役員（理事：定数 6～9 人、実数 9 人　監事：定数 2 人、実数 2 人）

役職名	氏名	常勤・非常勤の別
理事長	森　眞太郎	常勤
理事・大阪樟蔭女子大学長	北尾　悟	常勤
理事・樟蔭中学校、樟蔭高等学校長	楠野　宣孝	常勤
理事・大阪樟蔭女子大学副学長	田中　清人	常勤
理事・大阪樟蔭女子大学副学長	竹村　一夫	常勤
理事・学校法人樟蔭学園事務局長	高橋　重樹	常勤
理事・大阪樟蔭女子大学事務局長	高田　修	常勤
理事・学校法人樟蔭学園 100 周年記念事業本部長	前川　文夫	非常勤
理事・弁護士	池田　良兼	非常勤
監事	藤原　準二	非常勤
監事	岩橋　昭	非常勤

○評議員（定数 24～30 人、実数 27 人）

役職名	氏名
評議員・学校法人樟蔭学園理事長	森　眞太郎
評議員・大阪樟蔭女子大学長	北尾　悟
評議員・樟蔭中学校、樟蔭高等学校長	楠野　宣孝
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	田中　清人
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	竹村　一夫
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	髙田　定樹
評議員・大阪樟蔭女子大学附属幼稚園長	門　正博
評議員・大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科長	高橋　依子
評議員・樟蔭高等学校副校長	相馬　宏臣
評議員・学校法人樟蔭学園事務局長	高橋　重樹
評議員・大阪樟蔭女子大学児童学部教授	菅　正隆
評議員・大阪樟蔭女子大学学芸学部教授	山崎　晃男
評議員・樟蔭中学校教諭	細野　昌彦
評議員・樟蔭中学校教諭	松尾　隆之
評議員・大阪樟蔭女子大学事務局長	高田　修
評議員・学校法人樟蔭学園学園事務局財務部長	飼鳥　嘉人
評議員・樟蔭中学校、樟蔭高等学校事務長 大阪樟蔭女子大学附属幼稚園事務長	原野　雅一
評議員・卒業生	杉田　旬子
評議員・卒業生	野田　圭子
評議員・卒業生	高木　晃子
評議員・卒業生	森川　彌生
評議員・卒業生	森　崇子
評議員・会社役員	井上　絢子
評議員・学校法人樟蔭学園 100 周年記念事業本部長	前川　文夫
評議員・弁護士	池田　良兼
評議員・公認会計士	篠原　祥哲
評議員・弁護士	大野　康裕

7 教職員の状況

（2016 年 5 月 1 日現在）

区分				専任			非常勤・雇人		
				男	女	計	男	女	計
大学	学長			1		1			
	大学院	教員	教授	〈13〉	〈5〉	〈18〉			
			准教授	〈2〉	〈4〉	〈6〉			
			講師				6〈1〉	7〈5〉	13〈6〉
			助教						
			小計	〈15〉	〈9〉	〈24〉	6〈1〉	7〈5〉	13〈6〉
		職員					1	4	5
		計		〈15〉	〈9〉	〈24〉	7〈1〉	11〈5〉	18〈6〉
	学部	教員	教授	32	14	46			
			准教授	10	11	21			
			講師	6	19	25	131	129	260
			助教		2	2			
			小計	48	46	94	131	129	260
		職員		21	67	88	20	52	72
		計		69	113	182	151	181	332
	計			70	113	183	158	192	350
高校		校長		1		1			
		教諭		25	27	52	21	23	44
		職員		5	5	10	1	12	13
		計		31	32	63	22	35	57
中学		校長		(1)		(1)			
		教諭		8	10	18	4	11	15
		職員		2	3	5		4	4
		計		10	13	23	4	15	19
幼稚園		園長		(1)		(1)			
		教諭			7	7		2	2
		職員			1	1		2	2
		計			8	8		4	4
法人		職員		7	4	11	2	5	7
校医							2	4	6
その他（弁護士・派遣職員）							(5)	(12)	(17)
合計				118	170	288	188	255	443
総合計									731
専任教員				83	90	173			
専任職員				35	80	115			
非常勤教員							162	172	334
非常勤職員							26	83	109

大学院研究科と学部との兼務者は〈　〉で記載

所属あるいは職種の違う非常勤については重複カウント

8　卒業生の数

学校	樟蔭高等学校／樟蔭女子専門学校	院/人間科学研究科				学芸学部									人間科学部					心理学部				児童学部		別科					大学	短期大学（部）						高校	中学	幼稚園	合計
		臨床心理	人間栄養	化粧ファッション	計	国文学科	英文/国際英語	児童	日本文化史	食物/健康栄養	被服	ｲﾝﾃﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	ﾗｲﾌﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ	計	心理	児童	応用社会	人間社会	計	臨床心理	発達教育心理/心理	ﾋﾞｼﾞﾈｽ心理	計	児童	計	生活	被服	食物本科	被服本科	計	合計	日本文化史	日本文学	英米語	人間関係	ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	計				
H 1						112	103	81		69	66			431												127	62			189	620	79	147	195			421	550	241	77	1909
2						114	111	77		69	77			448												136	72			208	656	61	119	188			368	542	238	62	1866
3						123	118	70		74	75			460												125	71			196	656	67	125	195			387	534	247	76	1900
4						129	128	81		76	73			487												151	72			223	710	98	171	250	148		667	540	241	46	2204
5						123	121	78		81	80			483												136	63			199	682	94	169	258	165		686	533	238	52	2191
6						133	133	90		83	80			519												122	74			196	715	92	152	248	186		678	529	240	63	2225
7						118	129	80		77	81			485												105	74			179	664	94	176	254	191		715	518	242	76	2215
8						139	130	82		79	87			517												70	29			99	616	97	152	218	179		646	512	239	57	2070
9						130	121	79		89	75			494												49	16			65	559	88	145	209	185		627	473	237	51	1947
10						146	157	93		84	81			561												29	10			39	600	92	153	208	190		643	527	222	56	2048
11						120	120	79		78	81			478																	478	83	88	154	177		502	439	238	55	1712
12						134	127	91		80	86			518																	518	66	83	141	177		467	465	237	58	1745
13						114	115	83		84	82			478																	478	40	51	95	163		349	465	238	48	1578
14						107	115	86		86	78			472																	472		1	1	141		143	410	166	47	1238
15						77	89	70		62	67			365																	365				108		108	414	161	47	1095
16						93	95	1	53	92	81			415	147	155	85		387												802				71		71	427	143	50	1493
17		3			3	58	82		46	88	87			361	130	137	54		321												685				66		66	382	136	42	1311
18		9	1		10	79	76		35	90	120			400	109	155	58		322												732				106		106	359	136	40	1373
19		7	4		11	65	77		40	85	80	70		417	115	155	46		316												744				61		61	324	140	56	1325
20		6	5		11	64	57		33	88	68	61		371	96	140	2	50	288												670				59		59	341	140	43	1253
21		11	7		18	47	41		23	84	65	70		330	76	137	2	28	243												591				51		51	306	163	50	1161
22		5	4		9	56	39		1	115	88	64	53	416	62	138		1	201												626				1	53	54	294	132	43	1149
23		7	3		10	69	27			126	63	49	43	377	71	105		1	177												564					33	33	245	106	48	996
24		3	5		8	61	31			114	103	47	33	389	4	2			6	35	10	17	62	95	95						560					38	38	255	95	51	999
25		6	1		7	53	19			136	123	36	31	398	1				1	36	16	15	67	96	96						569							259	83	43	954
26		9	0	4	13	69	28			122	85	33	29	366		1			1	22	9	16	47	111	111						538							291	90	45	964
27		9	1	5	15	52	25			114	102	24	26	343						41	10	12	63	136	136						557							306	76	47	986
28		6	1	5	12	47	23			129	92		17	308						27	28		55	134	134						509							292	76	37	914
	6006	81	32	14	127	5509	4958	3247	231	4842	4375	454	232	23848	811	1125	247	80	2263	161	73	60	294	572	572	5668	4909	84	96	10757	37861	1133	1886	2841	2425	124	8409	31198	17180	4226	104880

（平成元年以降について記載／累計は開学時より）

Ⅱ　事業の概要

1　理事会・評議員会の開催状況

1．2016（平成 28）年度の理事会の開催状況は以下の通りで、計 13 回開催しました。なお、2016 年度理事定数は 9 名です。（　）内の数字は当日の監事の出席人数を示します。

2016 年	4 月 14 日（木）	出席理事者数	9 名（2）	
	5 月 27 日（金）		7 名（2）	第 1 回目理事会
	5 月 27 日（金）		7 名（2）	第 2 回目理事会
	6 月 16 日（木）		9 名（2）	
	7 月 14 日（木）		9 名（2）	
	9 月 15 日（木）		9 名（2）	
	10 月 13 日（木）		9 名（2）	
	11 月 17 日（木）		8 名（2）	
	12 月 15 日（木）		8 名（2）	
2017 年	1 月 18 日（水）		9 名（2）	
	2 月 16 日（木）		9 名（2）	
	3 月 28 日（火）		9 名（2）	第 1 回目理事会
	3 月 28 日（火）		9 名（2）	第 2 回目理事会
	合　計	13 回		

２．2016（平成 28）年度の評議員会は以下のとおり、計 2 回開催しました。なお、2016 年度の評議員定数は 27 名です。

2016 年	5 月 27 日（金）	出席評議員数	18 名
2017 年	3 月 28 日（火）		25 名

３．当年度中の寄附行為の改正について

寄附行為第4条（設置する学校）において、募集停止中であった学芸学部インテリアデザイン学科に在学する学生が当該学科に在学しなくなったので、インテリアデザイン学科を廃止することに伴い「学芸学部　インテリアデザイン学科」を削除しました。

2　法人が行った事業

１．経営戦略本部会議

（１）児童学部児童学科の名称変更と新たな教職課程設置の推進

2015 年度に引き続き経営戦略本部会議の下に委員会を設置し、児童学部の改革を推進しました。

時代のニーズに合った現教育内容をより明確に示すため、2018 年度より「児童教育学部・児童教育学科」に改めることにしました。また、義務教育学校に対応した教職課程の設置に向けた取り組みを推進しました。

（２）第二期中長期計画の充実

第二期中長期計画（2015 年度から 2019 年度）の後半（2017 年度以降）の年度について、計画の見直しを行い、より充実した内容にしました。

（３）大学グランドデザインの策定に向けた検討の開始

グローバル化や少子化・高齢化等の社会の急激な変化に対応し、2050 年（30 余年後）にも存在する大学であるために、ある程度長期的な視点で先を見据え（グランドデザイン）、「どういう大学でありたいか」というビジョンと、その実現に向けた中長期計画の策定に向け、学長を中心としたプロジェクトをスタートさせました。

２．キャンパス等整備事業

大学及び中学校・高等学校において、以下のキャンパス等整備事業を行い、教育環境の充実を図りました。

（１）大学

高智館空調機器更新工事、芳情館トイレ（1、2 階）改修工事・教室内装改修工事、堅志館地下クラブ室等間仕切改修工事、翔空館健康栄養関連改修工事、連絡通路庇設置工事、及び樟徳館改修工事（第 1 期）等

（２）中学・高校

中高体育館建築工事等

中高体育館（外観）

中高体育館（内観）

３．学内事務組織の変更

業務や所属意識のユニット的拡散、業務の重複といった問題点を解消すべく、法人事務局・大学事務局・中高幼事務室と 3 区分されていた本学園の事務局体制を「学園事務局」として一本化した上で部編成を行い、2016 年度よりスタートしました。また、2017 年度に向けて

大学における企画運営及び国際交流の体制強化のための事務組織の見直しを検討しました。

4．職員の人材育成

2016 年度は、職員の育成に関して成熟した年となりました。その理由として、①3 年間の試行期間を経て目標管理及び評価制度の本番実施となった年度であり、目標管理制度は中長期計画から単年度事業計画、各個人毎の目標管理へと確実に計画を施行する PDCA サイクルのひとつとして職員に浸透したこと、②職員力の全体底上げのための 3 ヵ年間と位置付けた第 I 期研修体系の 3 年目として「考えて、実行する力を兼備する！」をテーマに階層別研修を実施したことが上げられます。一般職には、考える力にスポットをあて業務遂行力向上を目的として、「企画問題解決系」研修を実施しました。管理職には、「考える力」を経営視点につなげることを目的として、「初歩の経営戦略系」研修を実施しました。また、自前研修として、業務紹介を行う「事務組織・業務理解研修」を新たに実施しました。

教員に対しては業績評価制度として「教育の質保証」を目的に、各校別に、業績評価ワーキングを立ち上げ進めています。大学においては、非常勤講師を対象に評価制度を実施し、中学、高校においては、常勤教諭・非常勤講師を対象に評価制度を実施し、幼稚園においては、専任教諭を対象とした評価制度を構築し、来期より実施予定です。

5．創立 100 周年記念事業の推進

（1）100 周年に関する対外的アピールの本格化

ア．「100 周年記念ホームページ」や「100 周年記念事業ニュース」を活用した情報発信の強化

平成 25 年度に開設した「100 周年記念ホームページ」の他に「100 周年記念事業ニュース No.3、No.4」を発行し、本学の 100 周年記念事業への取り組みの紹介を行いました。

併せて、「100 周年記念事業ニュース No.3、No.4」の PDF を記念ホームページに掲載し、卒業生だけでなくより多くの方に情報をアピールしました。

イ．100 周年記念サイトと連動した樟蔭ファミリー交流 SNS（Facebook）を使った情報発信の強化

樟蔭ファミリー交流 SNS（Facebook）を運用し、学園からの最新情報を発信することにより、卒業生や在学生、学園関係者と交流する情報ネットワークの更なる強化を図り 1,830 件以上の「いいね！」を獲得しました。

ウ．シンボリックデザインパーツの作成と 100 周年ロゴマークを活用した対外的アピールの強化

シンボリックデザインパーツを作成し、既に制定されている 100 周年ロゴマークとともに、学園が発行する様々な印刷物や広告等に反映させ、本学が 100 年という伝統を持ちつつ新しい時代へ向けた取り組みを行っていることのアピールを図りました。

（2）樟蔭の個性と教育理念を再確認しその未来像を明確にするとともに、学園内外への浸透を図る

ア．学園の歴史資料の適切な整理・保存を行い、アーカイブ作業を本格的に行う

収集した本学園の歴史資料の適切な整理・保存を行い、資料目録の作成とデジタル化を行い、アーカイブ作業を本格的に実施しました。同時にデータベースの構築も検討し、管理体制を整える準備を行いました。

イ．周年記念誌の編纂準備を行う

記念誌編纂の準備作業として学園内の歴史資料や過去のデータを基に年度ごとの素年表の作成を昨年に引き続き行いました。素年表より本学園の史実に基づく強みを検討し、記念誌編纂の方向性を明確にし、記念誌の構成案の検討を行いました。

（3）100 周年へ向けた教職員の意識の共有を高め交流の場の充実を図る

ア．グループウェアツール（desknet's）等を使った学内広報の強化

学内の教職員が学園の動きについて把握できるよう、100 周年に関する取り組みをはじめ、各校の取り組みの内容について定期的な情報発信を行いました。

同時に、メディアに取上げられた各校の取り組み等を学内だけでなく、ホームページにも掲載し学外にも情報発信を行いました。

（4）段階的な 100 周年記念イベントの実施

ア．100 周年記念プレイベント「樟蔭百年」の実施

毎年開催している 100 周年記念プレイベント「樟蔭百年」を 8 月 20 日（土）・21 日（日）、大学、中学校・高校、附属幼稚園と連携して、大阪市北区のグランフロント大阪で開催しました。

「次世代の樟蔭、無窮の大空を翔る」をテーマに、女子教育を揚げた本学の建学の精神を体現化し、各校の取り組みの成果や活動、歴史等を紹介しました。2 日間で約 5,500 人の来訪者で賑わい、多くの方に未来に向かう学園の姿を感じていただくことができました。

イ．既存イベントとの連携強化による 100 周年のアピール

学園及び学園各校が開催した公開講座や地域連携プログラム等のチラシに 100 周年記念ロゴマークを反映させ、100 周年記念事業に関連付けました。また、本学主催の公開講座等で、100 周年プレイベントの告知チラシの配布等連携して 100 周年をアピールしました。

ウ．登録有形文化財「樟徳館[i]」一般公開の実施

本学園が保有する登録有形文化財の一つである「樟徳館」の 4 年に一度の一般公開を 11 月 12 日（土）・13 日（日）に開催しました。両日で 2,000 人以上の来館者で賑わい、貴重な建物を堪能していただくだけでなく、大阪の女子教育の発展に大きく貢献した森平蔵の人柄にも触れていただきました。

エ．100 周年を迎える平成 29 年度に実施する 100 周年記念イベントの構築

「100 周年記念式典・祝賀会」を平成 29 年 10 月 28 日（土）、リーガロイヤルホテルで実施することを決定しました。今後、企画・運営の検討を本格的に行います。

100 周年記念プレイベント
（2016 年 8 月 20 日・21 日）

100 周年記念プレイベント
（2016 年 8 月 20 日・21 日）

「樟徳館」一般公開
（2016 年 11 月 12 日・13 日）

（5）100 周年記念事業募金の推進

ア．募金趣意書の積極的な配付

個人だけでなく、企業対象に配布できるよう「受配者指定寄付金」をアピールした 100 周年記念募金趣意書の改訂版を作成しました。その際に、新たな募金対象として「100 周年記念奨学金」を創設しました。

また、100 周年記念事業の進捗状況の他に、募金実績を記載した「100 周年記念事業ニュース」を全卒業生ならびに在学生保護者、現・旧教職員に送付し、募金の協力を依頼しました。

また、100 周年記念事業募金の趣意書を、あらゆる場面で配布し、募金への協力の呼びかけを行いました。結果、平成 29 年 3 月 31 日現在で、募金累計実績が、延べ件数：

[i] 樟蔭学園創立者である森平蔵が、自らの私邸として昭和初期に建築した建物

2,487 件、合計金額：243,820,166 円となりました。

イ．100 周年記念ホームページを活用した募金協力への呼びかけ

100 周年記念ホームページの芳名録の更新を行い、また「100 周年記念事業ニュース No.1～No.4」の PDF を掲載し、募金への協力の呼びかけを行いました。

（6）同窓会（卒業生）との連携及び相互協力関係を強化する

ア．ホームカミングデーや 100 周年プレイベント「樟蔭百年」の開催を通して、同窓会役員との交流の場が拡充しました。

6．英語教育センター

（1）English Café を充実させ、学生・生徒が気楽に英会話や DVD 鑑賞、イベントを楽しめるスペースにしました。また、学習スペースでは、教材やコンピュータ等の機器を充実し、学生・生徒が落ち着いて自学自習できる環境を整えました。

（2）平成 28 年度英語教育センター年間利用者･見学者数は 13,890 名（平成 27 年度 14,248 名、平成 26 年度 7,161 名、平成 25 年度 5,129 名、平成 24 年度 4,512 名、平成 23 年度 3,391 名、平成 22 年度 2,642 名）でした。

（3）学生・生徒の英会話の機会を増やすため、ネイティブスピーカーを複数雇用し、月から土曜日までのフリートークタイムを充実させました。また、大学生が昼休みに留学生との会話を楽しめるようランチタイムフリートークを実施しました。高校進学コース 3 年高大連携、2・3 年春組、2 年「英会話」、中学校身体表現・総合コースに英語教育センター所属ネイティブスピーカーを派遣しました。

（4）大学生の留学前研修ではオンラインでの英会話を導入しました。また、高校生海外研修事前指導と帰国後の発表会、高校 1 年春組のイングリッシュキャンプ事前指導、ライオンズクラブ海外派遣生徒の指導等を実施しました。

（5）AFS 交換留学生との交流パーティ、フレズノ留学生との交流会、YMCA 留学生との交流会・International Mixer 等、留学生と学生との交流の場を提供し、学生･生徒が日常の生活の中で同年代の外国人と触れ合うことにより、英語力を高め、異文化理解の意欲と態度を育てることができました。また、English Salon では様々な国のゲストスピーカーを迎え、学生・教職員・卒業生が英語を通してその国の文化や歴史等を学ぶことができました。

（6）資格試験受験を奨励するため、高校では全校一斉に TOEIC Bridge を、大学では年 2 回の TOEIC テストを実施しました。また、英検 1 次試験会場及び大学生の英検受付の窓口の役割を果たしました。学習意欲の喚起を促すため、英検の事前リスニング・ライティング・面接対策、大学生の TOEIC 高得点者・英検合格者によるサクセス情報交換会を実施しました。また、大学生対象に TOEIC 730 点以上を目指す「TOEIC 高得点者特別講座」を開設しました。その結果、高校では 4 名の準 1 級取得者、大学では TOEIC 最高得点 720 点、600 点以上が 7 名出ました。

（7）中高大連携の英語教育を深化させるため、中高英語科教員改善チーム会議を定期的に開催し、高校進学コース、中学校身体表現・総合コースにおける中高大連携カリキュラムを充実させました。コンピュータソフトを使った多読指導や音読指導等中高大統一した指導法を確立させました。また、大学で取り組んでいる英語落語を中高で広めることができました。

（8）本学園教員のための英語指導力向上の研修会を 3 回開催しました。その中の 2 回は山岡賢三センター長が講演し、中高教員の研修を深めました。また、中高校教員による公開授業を

2 回実施し、後日ビデオによる授業研究会を行いました。

（9）近隣府県都市の英語教育関係者を対象に、東京家政大学英語コミュニケーション学科太田洋教授を招き、「変わる英語教育」というテーマでワークショップを開催しました。

（10）本学園の今年度の英語教育の研究・実績をまとめ、樟蔭学園英語教育センターの機関誌「英語教育センターフォーラム第 6 号」を刊行しました。

（11）本学国際英語学科と共催で、本学園の知名度・社会貢献度を高めることを目的とした幼稚園生及び小学生を対象にした英語活動体験講座、キッズ・イングリッシュを開催しました。

3 設置学校の進学・就職等の状況

1．大学院・大学

（1）進学状況について

平成 28 年度大学卒業生のうち、心理学部臨床心理学科より 1 名、心理学科より 2 名、学芸学部被服学科より 2 名の計 5 名（前年度 5 名）が大学院に進学しました。その進学先内訳は、本学大学院 3 名（化粧ファッション学専攻 2 名、臨床心理学専攻 1 名）、富山大学大学院 1 名、和歌山大学大学院 1 名でした。

（2）就職状況について（平成 29 年 5 月 1 日現在）

ア．大学院修了生

○　進路先

	修了者数	就職	大学院	その他
人間栄養学専攻	1 名	1 名	0 名	0 名
臨床心理学専攻	6 名	6 名	0 名	0 名
化粧ファッション学専攻	5 名	5 名	0 名	0 名
大学院計	12 名	12 名	0 名	0 名

○　就職先

・人間栄養学専攻

鄭州大学第一附属病院

・臨床心理学専攻

坪井メンタルクリニック、なかもずこころのクリニック、

(学)樟蔭学園 大阪樟蔭女子大学大学院

・化粧ファッション学専攻

Atelier Salon DD 、(福)隆生福祉会、(株)モード･ゆき、

(学)樟蔭学園 大阪樟蔭女子大学

イ．大学卒業生

○　進路先

	卒業者数	就職	大学院	※その他
学芸学部	311 名	273 名	2 名	36 名
心理学部	57 名	47 名	3 名	7 名
児童学部	136 名	129 名	0 名	7 名
大学計	504 名	449 名	5 名	50 名

※その他…… 大学、専門学校、留学、就職活動中、アルバイト、家事手伝いなど　（昨年度実績は 68 名）

○　就職決定率

	卒業者数 (a)	就職希望者 (b)	希望率 (b/a)	就職決定者 (c)	決定率 (c/b)
学芸学部	311 名	281 名	90.4%	273 名	97.2%
心理学部	57 名	48 名	84.2%	47 名	97.9%
児童学部	136 名	129 名	94.9%	129 名	100.0%
大学計	504 名 【545 名】	458 名 【486 名】	90.9% 【89.2%】	449 名 【472 名】	98.0% 【97.1%】

※【　】内は昨年度実績

○　就職先

《業種別就職先》

	製造	卸売・小売	金融・保険	サービス（教育）	サービス（医療・福祉・保育）	サービス（その他）	※その他
学芸学部	11.7%	32.3%	4.0%	4.0%	10.3%	29.3%	8.4%
心理学部	4.3%	17.0%	4.3%	0.0%	44.7%	10.6%	19.1%
児童学部	0.8%	3.9%	3.1%	44.1%	41.1%	3.9%	3.1%

※その他……農業、林業、建設業、不動産取引業、輸送、情報通信、公務（地方）等

《主な就職先》

（学芸学部）

(株)アルビオン、青山商事(株)、一冨士フードサービス(株)、(株)イービーエム・岩井コスモ証券(株)、ANA エアポートサービス株式会社、エン･ジャパン(株)、(株)オンワード樫山、オリジン東秀(株)、(医)大植会葛城病院、花王カスタマーマーケティング(株)、関西グリコ(株)、(株)紀陽銀行、(株)近鉄都ホテルズ、(株)熊谷組、コーセー化粧品販売(株)、(株)神戸屋、(株)サマンサタバサジャパンリミテッド、(株)サンクゼール、(株)ザラ･ジャパン、シノブフーズ(株)、シャネル(株)、(株)シュガー･マトリックス、資生堂美容室(株)、(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ、(株)スタジオアリス、(株)ストライプインターナショナル、全労済、(株)大正銀行、高見(株)、(株)但馬銀行、ダイダン(株)、第一屋製パン(株)、(株)鶴屋吉信、(医)生登会寺元記念病院、(株)テイクアンドギヴ・ニーズ、(一社)奈良市医師会、奈良信用金庫、(株)西利、日清医療食品(株)、日本ゼネラルフード(株)、日本レストランシステム(株)、日本生命保険(相)、日本郵便(株)、(医)徳洲会東大阪徳洲会病院、(株) 美十、(株)ビームス、(株)ファーストリテイリング、富士屋ホテル(株)、ホテルニューアワジグループ、松村工芸(株)、(医)康生会弥刀中央病院、(株)ミキハウス、明治安田生命保険(相)、(株)桃谷順天館、八州電工(株)、石川県教育委員会、大阪府教育委員会、大阪市役所、大阪府庁、交野市教育委員会、奈良市教育委員会　等

（心理学部）

(医)鴻池会 秋津鴻池病院、(福)今治市社会福祉協議会、ANA 大阪空港(株)、(福)大阪水上隣保館、(特非)クラウドナイン、(株)ケア 21、(株)ココカラファイン、(独)国立病院機構奈良医療センター、(医)財団北林厚生会 五条山病院、(福)堺市社会福祉事業団、(医)爽神堂七山病院、(医)白百合会 白百合診療所、白ハト食品工業(株)、(医)聖和錦秀会 阪和いずみ病院、東大阪市役所、(株)マルエー食品工業所、(福)みつわ会、(福)三松会総合福祉センター、三菱電機ビルテクノサービス(株)、(福)萌、和歌山保健センター　等

（児童学部）

アートチャイルドケア(株)、(学)育生学園 育生幼稚園、(学)奥林学園 認定こども園

石切山手幼稚園、(学)大阪錦城学園 八戸の里幼稚園、(福)大阪市手をつなぐ育成会、大阪シティ信用金庫、(福)さくら会 認定こども園さくら保育園、(学)下福島学園 下福島幼稚園、(学)誠華学園 せいか幼稚園、第一生命保険(株)、(学)竹村学園 長栄幼稚園、パナホーム(株)、(学)東高殿幼稚園、(株)ベネッセスタイルケア、(医)若弘会、大阪府教育委員会、岡山県教育委員会、奈良県教育委員会、徳島県教育委員会、大阪市教育委員会、広島市教育委員会、泉大津市教育委員会、堺市教育委員会、羽曳野市役所、横浜市教育委員会、岸和田市、大和高田市、南丹市、美作市、葛城市、五條市　等

（３）平成 28 年度卒業生に係る各資格の取得状況について

免許・資格等の種類		学芸学部	心理学部	児童学部
高校教諭１種免許	国語	11 名		
	書道	8 名		
	英語	4 名		
	家庭	18 名		
	公民		2 名	
中学教諭１種免許	国語	11 名		
	英語	4 名		
	社会		2 名	
	家庭	18 名		
栄養教諭１種免許		11 名		
栄養教諭２種免許		16 名		
小学校教諭１種免許（※1）				111 名
幼稚園教諭１種免許（※1）				124 名
保育士（※1）				131 名
司書教諭		3 名		8 名
日本語教員	主専攻	3 名		
	副専攻	5 名		
司書		24 名	6 名	3 名
学芸員		18 名		
社会教育主事任用資格		7 名		
栄養士		125 名		
管理栄養士国家試験受験資格		70 名		
フードスペシャリスト		35 名		
衣料管理士資格１級		25 名		
衣料管理士資格２級		0 名		
美容師国家試験受験資格		23 名		
社会調査士		6 名		
精神保健福祉士（PSW）国家試験受験資格			33 名	

（※１）３免の取得状況　①幼免＋小免＋保育士：111 名　②幼免＋保育士：12 名
③幼免＋小免：0 名　④小免＋保育士：0 名　⑤保育士のみ：8 名
⑥幼免のみ：1 名

２．高等学校・中学校

（１）樟蔭高等学校

ア．4 年制大学

内部進学	116 名
外部進学	124 名

イ．短期大学　9 名

ウ．専修・専門学校　28 名

エ．留学・就職その他　9 名

オ．主な外部大学合格者数

大阪大学（1）・神戸大学（1）・国際教養大学（1）・大阪教育大学（3）
奈良女子大学（2）・大阪市立大学（1）・大阪府立大学（3）・帯広畜産大学（1）
徳島大学（1）・関西学院大学（7）・関西大学（12）・同志社大学（3）・立命館大学（7）
京都産業大学（1）・近畿大学（20）・甲南大学（6）・龍谷大学（9）・同志社女子大学（9）
京都女子大学（7）・神戸女学院大学（4）・関西外国語大学（5）・武庫川女子大学（9）
大阪芸術大学（4）・千里金蘭大学（1）・畿央大学（2）・摂南大学（7）・奈良学園大学（2）
帝塚山大学（7）・森ノ宮医療大学（1）・追手門学院大学（3）その他

（２）樟蔭中学校

内部高等学校進学	71 名
その他	2 名

4　設置学校の主な教育活動の状況

１．大学・大学院

（１）定員充足に向けた活動のより一層の推進

ア．広報活動の整備・充実

①　学園入試広報課・100 周年記念事業部との連携強化

ａ．Shoin Revival Plan (SRP)の検証・見直し

入学志願者を接触の機会や度合いによってセグメント化して対策を講じていくことを中心とする Shoin Revival Plan (SRP)について全体的に見直しを行い、セグメント分けする手法は継続しつつ、セグメントの定義と管理方法等を含めて、全体のデザインマップの変更を行いました。

志願者候補として名簿を保有している者に対しては学科ごとに個別アプローチを行い、特に募集状況が思わしくない学科については One to One による個別フォロー体制を確立し、志願者・入学者の確保に向けて手書きによる手紙を送付する等の対応を取りました。結果として、募集定員は近年になく定員を 10 数名上回る結果となりました。今年度実践の振り返りを行いつつ、次年度に向けて戦略を立案し、募集定員以上の確保を目指します。

ｂ．キャンパスの魅力を前面に押し出した広報展開の強化

今年度は魅力作りとして「成長できる大学」‘Growin　Shoin’をキービジュアルとした広報展開を Web や媒体紙等と連動させて行いました。またオープンキャンパスや個別相談会、主要都市で行っている入試相談会等において、キャンパス整備や学生サポート体制、アクセスの利便性等の魅力を継続して伝えました。さらに大学全体としての魅力とブランド力の向上をはかり、限られた予算の中で受験生ニーズに対応した広報媒体手段を構築していくこと等も喫緊の課題として次年度も継続していきます。

ｃ．100 周年記念事業と連動した広報戦略の強化

100 周年記念事業部と連携し、「樟蔭百年」に向けたイベント協力体制をとり

ました。平成 29 年の 100 周年においてはオープンキャンパスや入試相談会等の外部に向けてのアピールを機会あるごとに徹底して行い、100 周年記念事業本部との連携を図っていきます。

d．参与の高校訪問体制の見直し

学園参与による高校訪問を 10 年間実施してきました。結果としてどうであったかという検証は難しいですが、次年度以降はより戦略的な高校訪問が展開できるように現在の体制等を見直します。

e．より学生を主体としたオープンキャンパス運営体制の推進

学生広報スタッフを公募し、年間を通してミーティングを重ねる等スタッフの育成を行い、学科のアピールの強化につながりました。次年度以降は、研修実施等によって更に学生スタッフ力を高めたいと思います。

f．Web、携帯スマホ等新しい広報展開の推進

LINE が高校生の間でコミュニケーションツールとして認知されている現状から、本学においても LINE を使った広報展開を強化しました。オープンキャンパスや入試相談会、個別相談会にて会員登録数を増加させる試みを実施し、イベント告知や入試情報等をタイムリーに発信しました。次年度に向けては学科ごとにタイムリーな情報発信を行えるよう準備を進めます。

g．ホームページ受験生応援サイトでのタイムリーな情報伝達

受験生応援サイトにおいては学科ブログの充実を図り、情報発信の頻度を大幅に向上させました。またバナー更新はタイムリーに実施し、特に広報だけでなく出願促進もタイムリーに行えました。次年度に向けてはレスポンシブデザインのリニューアルを進め、受験生が主に使用しているスマホへの対応を実施し、本学の情報を閲覧しやすくしていきます。

h．入口から出口、特に 4 年間の学びを通した成長イメージを徹底させる広報展開（大学案内等各種媒体）

2017 大学案内は成長をイメージさせる‘Growin　Shoin’をキャッチとして表現し、高校生に伝わるような広報展開を行いました。併せて受験生応援サイトや各種受験冊子においてもイメージ・内容の定着を図りました。

② ステークホルダーに対する全教職員のホスピタリティー向上への取り組みのより一層の強化（継続）

学生を中心としたステークホルダーに対する教育サービスという認識を大学全体で共有し、大学が一丸となってホスピタリティー向上に向けた取り組みを行っていますが、浸透しているとはいえない状況です。引き続き取り組みを行う必要があり、また退学率低減に向けた取り組みについても学園全体で行っていますが、さらにこの取り組みを推進し、ホスピタリティー向上とリンクした形で更に強化していきます。

イ．学生募集体制の再検討

① 入試選抜方法の改善（継続）

a．AO 入試選抜方法の見直し（ポリシーの徹底、面接方法等も含む）

平成 29 年度 AO 入試においては、アドミッション・ポリシーの理解を徹底するため、オープンキャンパスにおいて「AO 入試説明セミナー」を学科ごとに開催しました。AO 入試志願者は大幅に増加しましたが、本来目標としていたアドミッション・ポリシーの徹底は十分とは言えない結果となり、平成 30 年度 AO 入試に向けてさらに改善を加えた実施方式の策定を行います。

b．入試日程・入試科目等の見直し（継続）

入試日程や入試科目・選抜方法等、競合他大学の入試動向を見ながら策定しました。今後の高大接続改革において外部英語を用いた入試選抜方法等を調査・研究し、準備を進めていきます。

c．ファミリー入試の広報活動の更なる強化と出願資格要件の見直し

平成 29 年度ファミリー入試においては志願者が少なく、次年度以降に向けて制度自体の改革が必要であると思われます。また中・高と異なるファミリー入試（制度）を実施しているため、樟蔭学園として整合性のある運用を検討していきます。

② 入試実施体制の整備・充実（継続）

a．全部門全教職員による運営実施体制の構築

入試広報課へ入試業務が移管されて 2 年目となり、大学入試センター試験を含めた本学入試の実施について、学園全体として入試業務体制を構築しました。各入試においては集合時間を早め、事前打合せ時間を十分確保した上で入試を実施しました。次年度に向けては実施要項の内容見直し等を図っていきたいと考えています。

③ 入試関連奨学金制度の見直し・強化

a．入試成績優秀者（対象入試の拡大とチャレンジ制度の充実）

スカラシップチャレンジ制度は、平成 29 年度入試より AO 入試合格者及び内部指定校推薦入試合格者も対象として加え、充実を図りました。結果としてスカラシップチャレンジ試験挑戦者はのべ 114 名となり、前年度（のべ 72 名）を大きく上回りました。

b．スポーツ特待生（対象クラブの拡大）

現行では卓球部とソフトテニス部をスポーツ特待生の対象クラブとしており、対象としたい新体操については部に昇格していないため、平成 29 年度は見送りとしていますが、正式に認められた場合に速やかにスポーツ推薦入試の対象として取り扱う予定です。

④ 高大接続改革に対応した本学入試体制検討開始

外部英語を活用した入試制度については検討を開始し、他大学の取り組み状況を調査しています。また学力評価テスト（仮称）については、文部科学省の答申を受けて検討に入る予定です。

（2）学生を主体とした教育活動の整備・充実

ア．学士力・社会人基礎力・就業力を身につけることが可能になるような系統的なカリキュラムの創造と精選

① カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの見直し（アドミッションポリシーを含んだ三つのポリシーの一体性の確保）

当該計画については、中教審の中間まとめを受け、当初教務委員会主導で見直し・策定を進めていくことを想定していましたが、最終答申及び平成 28 年省令改正を受け、「3 つのポリシーの見直し・策定」を学長室主導で進めることになったため、当該計画の実施は学長室に任せることになりました。

② カリキュラムマップをもとにしたカリキュラムの点検と改善（継続）

当期前半では、カリキュラムマップをもとにしたカリキュラムの点検と改善の仕組みについての手順の理解促進、及び各学科での取り組みの実態調査を実施しました。後半では、調査に基づく各学科での取り組み内容を共有し、点検のポイント（①コース間のバランス、②科目の整合性、③単位数、④履修の順番）についての確認、また点検フォームの様式が適切かどうかについても確認をしています。

③ カリキュラムマップ（カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー含む）を踏まえたシラバスの作成、及びシラバスの第三者点検の実施方法の改善

平成 27 年度実施の際の「実施状況アンケート」を参考に、実施状況の振返り、改善点の検討を行いました。実施方法については、概ね平成 27 年度のものを踏襲し、実施時期・期間の調整（早めに開始、点検期間を長く取る）を行うことになりました。

④ カリキュラムマップ・ナンバリングを用い、学生に「到達目標」「カリキュラム体系」を理解させ、学修の成果を自己評価させる取り組み、及びその評価

「到達目標自己評価システム」を平成 26 年度に稼動させてから 2 年半が経過しました。平成 28 年度前半においては学科での教育指導との連携をすすめ、後半はその取り組みの成果を見定め、取り組み成果の評価方法の検討、課題・改善点の検討に入ることを考えていましたが、着手することができませんでした。

⑤　学生の成績（素点、GPA 値）、自己評価、学修状況アンケート等のデータに基づく授業内容・授業方法の点検と改善（継続）

④の自己評価データに加え、平成 27 年度は「学修状況アンケート」実施しました。その他学生の状況のデータを含めデータの蓄積は進んでいるので、具体の点検作業を今年度後半に実施する予定でしたが、着手できていません。また、各アンケートの実施内容・方法に関しては、教務委員会で重複する部分の統合・整理を前提とした実施方法の改善についても併せて検討を行う予定でしたが、現状は、学長を始め、教学 IR 委員長、FD・SD 活動推進委員長、学士課程教育センター長、教務部長で検討を始めています。

⑥　学士課程基幹教育プログラムの検証と改善

a．教育内容・運営方法・履修ルールの検証と改善（初年次教育を中心に）

初年次教育の柱となる必修科目「アカデミック・スキルズ」では、平成 28 年度がワークブックの改訂の年度にあたっていたため、A・B ともにこれまでの教育内容や運営方法をふりかえり、ワークブックを改訂して新版を作成しました。

また、「アカデミック・スキルズ」では、毎学期開始前に担当者に対する“研修会”を開催しています。この研修会は、授業運営に関する担当者間の共通認識形成を目指すもので、それによって教育内容の維持・向上につなげるよう取り組んでいます。学期終了後には、担当者による“まとめの会”を開催して、課題の把握に努め、次学期・次年度に向けての教育内容の改善に活かしています。

b．4 年間を通した学士課程基幹教育カリキュラムの完成、特に副専攻や他学科履修を統合したカリキュラムの在り方の検討

平成 24 年度に開始した「学士課程基幹教育科目」が平成 28 年度をもって完成年度を迎えました。そこで、これまでに明らかになっていた課題を踏まえて、外国語科目の改変を実施したほか、主題別科目の構成を中心に検討し、改正カリキュラム案の試案を作成しました。その試案をもとに、平成 30 年度実施に向けての検討を継続しています。

c．教育指標に基づく学士力の効果測定・評価の検証

昨年度までの学士力の効果測定・評価に関する試行の実績と評価を踏まえて、「学士力評価指標」を完成させました。さらに、その実施のための計画及び実施要領を作成し、Web 上のシステムを利用して、学生による「学士力自己評価」を実施しました。その結果について検討し、さらに改善を図って行く計画です。

d．外国語教育プログラムの再検討

学士課程基幹教育科目全体の見直しの中で、外国語教育についても検討し、英語科目の必修・選択区分、ならびに配当学年の見直しを行いました。この見直し結果に基づくカリキュラム改正は、平成 29 年度カリキュラムより実施します。

⑦　キャリアセンターとの連携による、初年次教育とキャリア教育の連携

従前通り、初年次教育科目「アカデミック・スキルズ」と「インターンシップ」との連携を計画し、実施しました。一方、キャリアセンターの主導により、カリキュラムの検討が行われ、これまで 2 年生配当となっていた「キャリア設計」について、平成 30 年度より配当学年を 1・2 年生とするカリキュラム改正を行いました。このカリキュラム改正に基づき、初年次段階からのキャリア教育の充実を今後さらに図ります。

⑧　入学前学習サポートの検証と改善

平成 25 年度より実施している入学前学習サポート教育に対する検証を踏まえて、今年度より Web ドリル形式の学習課題（「e-learning くすル」）を全学的に導入し

ました。それによって平成 28 年度の入学前学習サポートは、ⅰ.「e-learning くすル」、ⅱ．日本語の基礎力を養成するための要約課題、ⅲ．学科課題の３つで構成されることになりました。これを契機に平成 28 年度は、入学前学習サポートについてまとめた『ハンドブック』を作成し、入学前学習サポート対象者が学習に取り組み易くする工夫を行いました。また、恒例となった 12 月開催の「合格者交流会」においても、入学前学習サポートについての指導を組み込み、全体として統一的な入学前学習サポート体制の構築を図っています。

イ．資格関連科目における資格取得の実質化にむけた教育活動の充実・強化

① 諸資格課程の教育・運営体制の充実

教職課程については、平成 26 年度に設置された教職課程連絡会議を中心に、教育・運営体制についての検討を重ねています。平成 28 年度は、教員による採用試験面接対策指導や、業者委託による教員採用試験対策講座の実施を継続、強化しています。

他の資格課程については、資格取得のための『パンフレット』を作成し、年度当初のガイダンスの充実を図る等、資格取得のための支援を行いました。

ウ．教育改善のための方策

① 初年次教育・学科基礎科目の教育内容の定着を目指した全学的なリメディアル教育の実施

平成 27 年度開設した「ライティング・ヘルプ・デスク」を維持継続し、初年次教育科目「アカデミック・スキルズ」との連携をいっそう図って、学生の基礎的な文章力育成に力を注ぎました。これまで週一回の相談デスクの開設であったものを、平成 28 年度はその利用状況を検証し、週を通しての定時的開設を目指して準備を進め、その結果、平成 29 年度から実現する運びとなりました。

② 全学における FD･SD 活動（マクロレベル FD・SD）の推進と教職員の参加度の向上

ａ．FD ポイント制の継続的実施と検証

平成 25 年度より導入した FD ポイント制について検証を行ったところ、この制度が全学の FD 活動を推進する上で一定の効果があると判断されたので、継続して実施することを決めました。

ｂ．学内他組織との連携による FD･SD 活動の展開（教務委員会と③c.を、学生委員会と③d.を共同で検討）

FD･SD 活動推進委員会活動について、学長（室）に定期的な報告を実施しています。（他の組織との連携は、下の③c.及び③d.参照して下さい。）

ｃ．職員に対する SD 活動推進の基盤・コミュニティ形成

SD 活動として、SD サロンを 3 回開催しました。平成 29 年度の SD 研修会の企画を学長に提案し、実施を計画しています。

ｄ．学生 FD 導入の検討（退学率低減事業案）

本格的な学生 FD の導入は実現しませんでしたが、研修会のために学生に「良い授業」の聞き取りを実施しました。また、学内で既に実施されている学生 FD に該当するような活動の調査を行うことを計画・準備しています。

③ 各教職員の FD・SD 活動（ミクロレベル FD・SD）の支援

ａ．授業見学・公開事業の見直し

見学推薦科目を、春期は FD･SD 活動推進委員会から、秋期は各学科から推薦し、授業見学・公開事業を実施しましたが、見学数等は昨年度とほぼ同じ結果でした。

ｂ．「授業改善アンケート」実施方法の改善

「授業改善アンケート」については、平成 28 年度より「教員コメントシート」を導入する等、新たな取り組みを実施しました。「春期授業改善アンケート」の回答率は上昇しましたが、「秋期授業改善アンケート」の回答率は減少しており、実施方法について継続して検討を行います。

c．学生ポータルシステムの FD 活動への活用検討

「manaba に関する研修会」を教務委員会、IT 推進課と共催で 3 回実施しました。また、秋期 FD・SD 研修会では、学内教員によるプレゼンテーションが行われました。

d．「問題を抱えた学生への対応」研修会の実施（退学率低減事業案）

人権委員会と共催で「人権研修会」として「問題を抱えた学生への対応」に関わる研修を実施しました。

④　ミドルレベル FD・SD 活動の推進

授業改善アンケート結果を各学科に返却し、振り返りを依頼しました。学科にはアンケート結果から授業見学・公開の推薦科目の検討を依頼しました。

⑤　国際的学生交流活動（本学学生の送り出しと留学生の受け入れ）の推進（継続）

a．アジア圏を対象とした日本語日本文化短期研修プログラムの立案

アジア圏を対象とした日本語日本文化短期研修プログラムについては、立案までに至らず、継続して検討課題とします。

⑥　日本語日本文化研修留学生（国費留学生）関連

a．日本語日本文化研修留学生の受け入れ実績のある大学と大学間協定の締結を視野に入れた交流（継続）

日本語日本文化研修留学生の受け入れ実績のある大学と大学間協定の締結には至らず、継続課題とします。

b．日本語日本文化研修留学の修了者のネットワーク体制の構築を通した情報発信と交流

国際交流室から大学ホームページを通して本学の国際交流の情報を活発に発信するとともに、ソーシャル･ネットワーキング･サービスを通した情報発信を検討しました。日本語日本文化研修留学生を受け入れるため、本学のホームページの英語サイトの内容を点検し、学部学科専攻コースの改組に伴い更新が必要な箇所について更新を行いました。

⑦　既存の海外研修プログラムの教育内容の検証と質の向上（継続）

a．海外研修の事前研修プログラムの充実化、事後報告会の開催、アンケート実施による教育内容の検証と質の向上

海外研修の事前研修プログラムについては、学園の英語教育センター(ELTC)との協働により、インターネット上の英会話システム（Weblio）とネイティブ講師との英会話を実施し、学生の英語力の向上に繋がる効果が認められました。研修参加後の報告会において、研修参加者に英語で報告することを課し、研修参加者の研修成果を確かなものとすることができました。また、アンケートの実施により、事前研修の E-learning のトピックの検討を行い、事前教育の質の向上を試みました。

⑧　学科の学びに沿った特色あるプログラムの立案

アメリカのポートランド州立大学において英語とカルチャースタディ及びフードスタディに特化したアクティビティを内容とする海外短期研修プログラムを立案し、ポートランド州立大学と本学との間で協定を締結し、平成 29 年度の研修プログラムの実施に向けて準備を進めることができました。

⑨　地域の日本語学習者のための日本語教室の開設・実施により、大学内における国際交流・異文化理解の場の提供

平成 28 年度秋期に「大阪樟蔭女子大学日本語教室」を開設し、地域のボランティアと学内の学生ボランティアの参加により実施され、大学内における国際交流の場を提供することができました。また特定非営利活動法人東大阪日本語教室（HONK）と本学との間に協定を締結し、国際交流に関連して大学内外において相互協力する体制が整えられました。

⑩　留学生の日本語能力の向上のための学修サポート

留学生の日本語能力の向上のための学修サポートについては、学生の所属学科のアドバイザーと国際交流委員会･国際交流室の間で緊密に連絡を取り合い、学生の状況についての情報交換を行いました。留学生の学修サポートのため、大学のヘルプデスクの利用等を学生に薦めましたが、学生が参加せず勉学の意欲が見られないことから、留学生の学修・生活面でのサポートが課題として残ります。

エ．学生支援の一層の推進と振興

① 学生寮閉鎖

a．在寮生への下宿先紹介とスムーズな移行を援助する

月 1 回の寮会にて下宿住み替え相談会の案内を行い、保護者と新規下宿先の相談が直接できるように夏季休暇期間前の 7 月の 2 日間、提携業者による下宿先の個別相談会を実施しました。10 月・11 月の寮会において退寮の手続きについて在寮生に説明し、手続きを進めました。退寮者については、夏季休暇期間中に 2 名、以後、在寮生 12 名全員が 3 月 31 日もって下宿の住み替えを完了しました。

b．下宿生同士の交流を促す

6 月 29 日に学友会企画による下宿生交流会を開催し、下宿生、寮生が親交を深めました。保健室が作成した近隣の医療機関 MAP のハンドブックを配布し、下宿生が突然の病気やけがに備えるために有用であると好評でした。

② 学生の福利厚生への支援

a．生協学生委員会や学友会等との情報交換を密にする

生協理事会において生協学生委員会の活動を聴取し、積極的に情報交換を行い、円滑な関係を保ちながら活動のサポートを行いました。

b．学生が集える場所の開拓と、学生ラウンジ、カフェラウンジ等の改善について検討する

「キャンパスの声」に寄せられた投書をもとに、学生ラウンジ、カフェラウンジの利用時の配慮事項の周知、設備、備品の修繕等、学生の要望に即時対応が可能な事柄に関しては改善しました。今後は、学生が集える場所と個人の活動を好む学生双方の居場所づくりが課題です。

③ 学生相談支援体制の充実

a．入学時スクリーニングを導入し、学生状況の把握に努めて早期の対応を可能にする

月 1 回定例開催している学生支援部署連絡会議（学生部長、学生支援部事務部長代理、課長、保健室員、学生相談室員）に平成 28 年度から修学支援課長代理、キャリアセンター課長代理の参加を得て、個人情報の取り扱いに配慮しつつ学生状況の把握、情報共有を行い、学内における早期対応が可能な体制づくりを行っています。

④ 学生活動（学友会組織）へのサポート

a．クラブ・同好会等の予算・活動計画と活動実績を新しく設置した掲示板で全学生に公示するように促し、適切な活動状況の開示を支援する

各クラブ・同好会の活動実績をホームページに随時掲載しています。今後は、掲示板に十分な情報を公開できていないため、学友会活動の広報に努めます。

⑤ 学生の経済的支援の取り組みの充実

a．給付型奨学金を中心に新しい奨学金制度の開拓を積極的に行いながら、改善点をさぐる

本学奨学金の応募状況としては、平成 27 年度 49 件、平成 28 年度 57 件の申請がありました。学生委員会、奨学金選考委員会において現状の問題点を検討してきましたが、今後も継続審議していく予定です。

学内奨学金制度　平成 28 年度実績

	奨学金制度	人数	金額
大学	特別給付内部	7	2,100,000

	特別給付協定校	61	11,800,000
	特別給付入試成績優秀	12	3,600,000
	特別給付ファミリー	9	1,260,000
	特別給付スポーツ	0	0
	緊急給付	4	2,290,000
	給付	10	4,375,000
	後援会	12	3,600,000
	利子補給	4	115,590
大学院	特別給付	3	900,000
	給付	5	1,500,000
留学	奨学金	8	800,000
	授業料減免	13	3,900,000
合計		148	36,240,590

オ．学生の就職決定力支援強化

① キャリアデザイン構築と就業力育成のためのキャリア教育プログラム内容の見直し

ａ．キャリア科目による、社会人基礎力養成の検証（学生自己評価）と、より職業観を意識したシラバス・講義内容の見直し

「キャリア設計」、「キャリア開発」、「キャリア研究」の科目担当者間で、授業内容の振り返り、シラバス・テキストの修正、意見交換を実施しました。特に「キャリア設計」、「キャリア開発」は、共通のテキストを用いることで毎回の授業の指標が明確になり、どの学生にも共通の指導が可能となりました。また、授業の 2 回目と最後の授業で「社会で働くために必要な基礎力」を自己評価しグラフ化することで、自己の成長を確認する機会を設けました。

ｂ．インターンシップ（正課・正課外）の充実と、PBL 教育への取り組み

正課のインターンシップ（就業体験型・学生提案型）に 93 名、化粧ファッション学科専攻科目のファッションインターンシップ（就業体験型・近鉄百貨店コラボ商品企画型）に 52 名の合計 145 名が履修し、就業意識を高めました。就職活動において、インターンシップ参加学生と非参加学生を比較すると、6 月の時点で参加学生の内定率は 31.6%で、非参加学生の内定率は 17.5%と、参加学生は、早期に自身が希望する進路に内定を得ています。

また、「地元企業魅力発見・発掘プロジェクト」（就業型インターンシップ）を、八尾市と大阪経済法科大学と本学の三者で 8 月に、東大阪市と本学とで 9 月に短期集中型で実施し、地元の企業の魅力発見の機会を設けました。

さらに、プロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL 教育）の一環として、正課外で企業との連携講座（16 名参加）を企画し、企業の取り組みに触れさせる機会を提供しました。

② 社会・業界理解のための人事担当者講演会、業界セミナー、OG 懇談会、学内企業説明会等の取り組みと、学科・専攻に特化したガイダンスの実施

人事担当者講演会、OG 懇談会、内定者報告会、女子学生キャリア形成講座、業界マップセミナーを実施するとともに、金融・アパレル・広告・化粧等 10 業界 10 社の業界セミナー、業界・企業セミナー（2 月実施：企業等 52 社、延べ学生 445 名参加、3 月実施：企業等 20 社、延べ学生 90 名参加）等の支援行事を実施しました。また、学生の学びに合せて、健康栄養、化粧、美容、福祉、児童に特化したガイダンスを開催し、各業界から直接話を聞ける機会を設けました。

2016（H28）年度卒業生に対して、学校推薦や学内単独企業説明会・選考会を 101 回開催し、364 名の学生が応募し、18 名が内定を得ました。

③ ハローワーク・行政・他大学等外部支援機関との連携による学生支援機能の強化と文

書添削や模擬面接、カウンセリング面談等による個別指導の充実

個人面談は就職希望者全員に対して 3 年生から実施し、延べ 1,381 回を実施しました。外部支援機関との連携については、大阪新卒応援ハローワークとの連携による利用説明会・登録会、出張相談会出張相談会（職業斡旋・紹介）、を実施しました。

また、春季休暇期間（2 月）には、企業と連携して 3 年生を対象に就活合宿を開催し、職業適性検査、マナー講座、履歴書作成・添削、グループディスカッション、集団模擬面接等の就活スキルを養成しました。

④ 「SHOIN しごとナビ」（企業開拓情報、求人情報、各種説明会・セミナー、OG 情報、試験内容報告等の案内）による学生・卒業生向け支援情報の充実と OG・在学生個人状況データ管理

早期の利用方法把握と、利用者増加促進のため、3 年生の第 1 回就職ガイダンスで利用説明しました。企業開拓情報等の上記機能に加え、学内外のキャリア支援行事や個人面談等の予約、学校推薦情報や、お奨め求人、履歴書の様式のダウンロード、求人票の見方、文例集の活用を通じて利用を促しました。さらに、「SHOIN しごとナビ」のアクセス履歴を残せるシステムにし、学生の利用率を把握できるようにしました。平成 27 年度卒業生への大学求人件数は 11,572 件（前年 10,045 件）に達し、これは卒業生の 19.9 倍（前年 18,4 倍）の求人となります。また、2015（H27）年度から実施している「卒後 3 年の就職状況アンケート調査」を実施し、卒業生の現状と離職率を確認しました。

カ．図書館利用の推進及びその企画プログラムの検討

① 図書館体制の整備と充実

ａ．キャンパス統合による図書館の統合、耐震工事が終了した中で、より一層学生に活用される施設を目指す

学生が自由に利用できる学習スペース、知的交流の場として、3 階ホールに「ライブラリスクエア」を設置しました。また、軽読書室の天井電燈を交換することで、夜間も勉強のできる空間に改善しました。

ｂ．学生の利用推進につながるサービスを充実するため、各種利用手続の電子的な管理を進める等、学生の利用実態をより詳細に把握できるようにする

学生図書委員の活動として、図書委員が選んだ本を紹介する新聞「としょういん」創刊号を発行しました。また、閲覧室にて「空物語」「奇々怪々な妖たち」「私のすきな本色いろ」をテーマとした企画展を開催しました。

なお、学生の利用促進につながるサービス向上のために、29 年度に学生に対するアンケート調査を実施する予定です。

ｃ．学生による展示発表の場（展示ケース・掲示板）を提供することで、図書館内での学生活動を通じた学生の来館者数の増加をはかる

図書館学実習生による「富岡鉄斎」（1 階玄関ホール）、児童学科による「安部ゼミ卒業制作展 ceramic art」を実施（1 階玄関ホール）しました。

（３）外部資金の導入による教育・研究活動の促進

ア．競争的資金獲得に向けた新規プログラム・事業の開発

① 科学研究費について学内研修会の継続実施【教育企画課】

平成 27 年度実施した「研究倫理教育」の受講者の理解度チェック結果を検証し、更にレベルアップした「研究倫理教育研修会」を企画、実施しました。

（４）地域貢献について

ア．地域連携の促進

① 機関・地域との連携の検討

ａ．くすのき地域協創センターと連携し、大阪府立中央図書館等との企画事業の実施

大阪府立中央図書館･本学図書館･田辺聖子文学館の共催事業では、大阪府立中

央図書館での展示（9 月 13 日～10 月 12 日）、文学館への見学ツアー（9 月 21 日講演、文学館見学案内、大学図書館貴重書展示見学）を実施しました。その他、東京の森鴎外記念館との連携では、本学所蔵の貴重書森鴎外自筆原稿『文づかひ』をコレクション展『舞姫―恋する近代小説』へ出陳しました。また、大阪府立布施北高校デュアル総合学科 2 年生の生徒 1 名をデュアル実習生（図書館体験学習）として受け入れ、図書整理や閲覧業務等職場体験を経験してもらいました。

② 図書館が所蔵する貴重書についての講演会を実施

a．くすのき地域協創センターと連携し、優れた資料を保存するだけでなく地域社会に伝える役割を実施する

図書館が所蔵する貴重書を所蔵・保存するだけでなく、広く一般の方々にも公開し、地域社会に伝えることを目的として、今年度も公開講座を全 3 回で計画し、本学講師による講演と貴重書展示を行いました。今年度は田辺聖子文学館や学科と連携した取り組みを積極的に行い、秋期国文学科が開講する公開講座「読み解き田辺文学」に関連した展示等催しも実施しました。

イ．田辺聖子文学館の活動促進と活用

① 田辺文学を読む会との連携

a．田辺作品を多くの人と共有し、作品の魅力に触れる機会つくりを目的とする、卒業生を中心とした「田辺文学を読む会」と連携して文学館の企画運営を行う

ⅰ．田辺文学を読む会との連携

「田辺文学を読む会」を主催事業として、文学館活動の強化を図りました。読書会として、「恋愛短編小説を読む；『薄荷草の恋』・『田辺聖子珠玉短編集』より」（6 月 25 日）、「歌子さんシリーズより『姥ときめき』を読む」（10 月 15 日）を開催しました。

ⅱ．在学生による田辺聖子文学館の活用

くすのき地域協創センターが主管する学生課外活動支援制度「イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト／プチチャレ」に採択された 2 団体が田辺聖子文学館と連携し、地域の方々を対象とした活動を行いました。

・「知るも知らぬも百人一首」

田辺聖子氏の『小倉百人一首』を参考に、文献を調べて解説本を作成し、学習成果に基づくミニ講義とカルタ大会を開催しました。

・「お聖さんとゆかいな仲間たち」

田辺聖子文学館の所蔵品や学生が作成した田辺作品の紹介冊子を活用し、世代の異なる地域の方々との読書会を通し、田辺文学の魅力を伝えました。学生はこの活動で、田辺作品の理解を深め、幅広い物の見方を得ました。

ⅲ．企画展

文学館における企画展としては、以下の 8 事業を開催しました。

・ミニ企画展「田辺聖子と樟蔭」（6/9～6/20）
・ミニ企画展「国文学科書道コース 2 人展　田辺聖子のことば」（6/29～7/28）
・第 10 回田辺聖子文学館特別企画展
「女流」文学の系譜―継承者としての田辺聖子―（10/22～11/23）
・公開講座「読み解き田辺文学」関連展①
田辺聖子がえがく与謝野晶子像（11/24～29）
・特別展「田辺聖子と源氏物語」（11/30～12/20）
・公開講座「読み解き田辺文学」関連展②
田辺聖子の『百人一首』（1/16～1/24）
・公開講座「読み解き田辺文学」関連展③
田辺聖子がえがく「ハイミス」の昭和（1/25～2/7）
・全国文学館協議会共同展示
3.11 文学館からのメッセージ「田辺聖子と被災地伊丹」（3/1～4/15）

ⅳ．共催・協力事業

・全国大学国語国文学会と平成 28 年度冬季大会「女性作家と『源氏物語』」（12 月 3・4 日、於大阪樟蔭女子大学）における講演会を共催開催しました。なお、12 月 4 日（日）は特別開館とし、企画展 5 の見学ができるようにしました。

・大阪府及び周辺県下の大学博物館が加盟する「かんさい・大学ミュージアム連携」に参加し、㋐大学コンソーシアム大阪 2016 年度前期「大学ミュージアムで学ぶ歴史と文化」講義を開講（半期中 1 回講義担当）、㋑スタンプラリー（10 月 1 日～11 月 30 日）・㋒ギャラリートーク（11 月 11 日）企画に参加しました。

・伊丹市とは、大阪樟蔭女子大学が同市と締結する図書館等の連携に関する協定（平成 21 年 5 月 8 日）に基づいて、伊丹市立図書館ことば蔵への、㋐郷土の作家コーナーへの資料提供（通年）、㋑トリプル周年記念イベントへの協力として資料貸出と講師派遣、㋒第２回タイトルだけグランプリへの「田辺聖子文学館賞」提供・審査協力、㋓伊丹作家バースデイズ月間への協力として講師派遣を行いました。また、本館企画展 8 では資料を借用しました。さらに、伊丹市立伊丹高等学校において出張授業（10 月 20 日）を開催しました。

・大阪府立中央図書館とは、大学図書館との三館共催事業として、㋐企画展（於：府立中央図書館）「田辺聖子がつなぐ「女流」文学の系譜」の開催（9 月 13 日～10 月 10 日）、㋑大阪樟蔭女子大学田辺聖子文学館見学ツアー「田辺聖子の文学的世界」（9 月 21 日、特別講座・文学館展示解説付き案内・図書館貴重書展示見学）を開催しました。

・小阪商店街の店舗を中心に組織される「小阪まちゼミ」に参加し、見学会として、「田辺文学のたのしみ方」（6 月 10 日）、「第 10 回田辺聖子文学館特別展の楽しみ方」（11 月 9 日）を実施しました。

ⅴ．第 9 回田辺聖子文学館ジュニア文学賞の開催

今回から、小説・エッセイ・読書体験記の 3 部門に絞って作品募集をしました（前回までは 6 部門、今回から短歌・俳句・川柳の短詩系部門の募集を停止しました）。過去の各年度 3 部門応募作品数を上回る 5,184 作品の応募があり、そのなかから個人賞 52 作品（田辺聖子賞 2 名ほか）及び学校賞 4 校（文部科学大臣賞 2 校・(財)文字･活字文化推進機構賞 2 校）を選考しました。受賞作品については、『第 9 回 田辺聖子文学館ジュニア文学賞受賞作品集』を刊行し、学校等へ頒布や一般販売によって、広く読んでいただけるよう努めています。また、受賞者決定（2 月 22 日）や表彰式（3 月 21 日）については、新聞数紙で報道されました。表彰式を、受賞者の中高生と保護者に、大阪樟蔭女子大学を知ってもらう機会として位置付け、国文学科創作コースの教員と学生の協力を得て開催しました。

（５）地域コミュニティの中核的存在として大学の機能を強化する

ア．地域志向教育プログラムによる学生の育成

①　くすのき地域協育プログラムの実施・評価

ａ．地域課題解決型プロセスに対応した協育プログラムの実施

28 年度くすのき地域協育プログラムには 225 名（国文学科 7 名、国際英語学科 2 名、心理学科 25 名、ライフプランニング学科 12 名、化粧ファッション学科 11 名、児童学科 125 名、健康栄養学科 43 名）の学生（対象：1 年生・2 年生）がエントリーしました。協育プログラムのコア科目である「くすのき地域社会論」では、27 年度同様、春・秋期講義で連携 3 自治体（東大阪市、香芝市、門真市）からゲスト講師を招き、行政が抱える課題とその対策、本学との学生を主体とした連携事業等に関する特別講義を開講いただきました。

イ．地域課題の解決をテーマとした研究の推進

①　くすのき研究助成プログラムの実施・評価

ａ．大学のシーズで地域の課題を解決する仕組みを構築

くすのき研究助成プログラム（地域貢献研究費）は本学専任教員の教育、又は学術・研究活動を更に充実させ、地域の課題解決等本学の地域連携・研究を促進し、その成果の地域への還元を推進・発展することを目的に、その成果に十分な見通しが得られる研究課題に対し研究費を交付します。28 年度は下記研究が行われました。

ⅰ．申請区分：子育て支援
申請者：児童学科 山本一成講師、共同研究者：児童学科 中山美佐講師
研究課題：学生と専門家の協働による商店街子育てカフェの取り組み

ⅱ．申請区分：学校支援
申請者：心理学科 根本眞弓准教授
共同研究者：心理学科高橋裕子教授、奥田亮准教授、坂田浩之准教授
研究課題：奈良県香芝市における不登校・別室登校をする児童・生徒に対する心理学的支援―個人心理療法を導入した継続的支援―

ⅲ．申請区分：その他
申請者：ライフプランニング学科 萩原雅也教授
研究課題：廃校の文化資源的価値と地域再生にむけた住民意識・活動に関する研究―京都都心部の元学区を事例として―

ⅳ．申請区分：その他
申請者：化粧ファッション学科 武藤祐子講師
共同研究者：心理学科 坂田浩之准教授
研究課題：自分に対する“慈しみ”を育む美容教育プログラムの開発

これら研究成果は本学研究紀要への投稿及び各種学会での報告等を行い、広く公開します。

また、東大阪市主催の 28 年度東大阪市地域研究助成金事業に関しては、下記教員が採択され、研究活動を行いました。

・わかりやすいピクトグラム(図記号)のデザインについて（都市整備部都市づくり課）
化粧ファッション学科 森優子准教授

この研究成果に関しては、3 月 26 日（日）実績報告会で報告し、東大阪市ホームページでも広く公開されます。

ウ．学生教育及びボランティア活動等を通じた大学と地域連携の強化

① くすのき地域協創プロジェクトによる地域連携事業の実施・評価

ａ．学生による地域連携プロジェクトの実施、各種講座の開催

くすのき地域協創プロジェクトは、本学学生が地域や行政等と連携し地域課題解決や地域貢献を行うことを目的とした活動で、学生を主体としたプロジェクト（イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト、地域連携プロジェクト、産官学連携プロジェクト）及び学生ボランティアで構成しています。学生プロジェクトに関しては 3 月 7 日（火）開催した報告会で本学学生・教職員及び連携自治体や企業を対象に活動報告を行いました。

28 年度くすのき地域協創プロジェクト参加学生数（対象：1 年生～4 年生）は、全 7 プロジェクト 24 団体 154 名（国文学科 26 名、心理学科 6 名、ライフプランニング学科 20 名、児童学科 62 名、健康栄養学科 40 名）です。

28 年度くすのき地域協創プロジェクトは下記のとおりです。

ⅰ．イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト／自由応募型
ⅱ．イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト／プチチャレ
ⅲ．イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト／行政提案型
ⅳ．地域連携プロジェクト
ⅴ．産官学連携プロジェクト

vi．学生ボランティア

ⅰ．イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト／自由応募型

・グリムプロジェクト 2016／学生 26 名（児童学科・心理学科・国文学科 1～4 年生）

香芝市及び東大阪市等自治体と連携して、絵本を通した地域の子育て支援を行うことを目的に、グリム絵本館で絵本の読み聞かせや紙芝居等、様々な活動を行いました。また、28 年度は和歌山県かつらぎ町からの依頼を受けて絵本館活動を行う等、昨年に引続き活動の場を広げました。

・KSK10～子どもが集まる商店街プロジェクト～／学生 7 名（ライフプランニング学科 2～4 年生）

地元小阪商店街の活性化のため、商店街の方と KSK10 の学生が協働し、子どもを対象としたイベント等、子どもや親子が利用しやすい商店街の環境作りを行いました。28 年度は、小阪商店街と連携しフードスタディキッチンで子ども向け料理教室を実施する等、学科の学びを活かし活動を行いました。

・キャンドルナイト／学生 14 名（児童学科、国文学科、ライフプランニング学科 1～4 年生）

キャンドルナイトは自分たちの作品を通してたくさんの人たちに様々な気づきや自分たちの想いを届けることを目的に、ロウソクを灯すことから生まれる「ひとりひとりの心の中に灯る思い」をテーマとした文化的な提案型ムーブメント「100 万人のキャンドルナイト」等に参画しています。28 年度は門真市からの依頼により「かどま七夕キャンドルナイト」にも参画しました。

ⅱ．イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト／プチチャレ

・YJ（ヤング・ジャパニーズ）／学生 3 名（心理学科 1～4 年生）

「ダンス」や「歌」を通し、自分を表現し、自分自身の可能性を知り成長することを目的に、地域の小学生～高校生を対象に、歌やダンスのワークショップを行い、本学くすのき祭で YJ オリジナルのショーを子どもたちと一緒に公演しました。

・知るも知らぬも百人一首／学生 11 名（国文学科 2 年生）

授業の中で百人一首作家のエピソードに興味を持った学生が、自分たちの学びを活かして百人一首の面白さを学内外問わず多くの方に広めることを目的にオリジナル百人一首解説本の作成及び、百人一首カルタ大会を開催しました。地域住民の方々や本学学生等幅広い年代の方が参加し、百人一首の魅力を伝えるだけでなく、カルタ大会を通して世代間交流も行いました。

・お聖さんとゆかいな仲間たち／学生 7 名（国文学科 2～4 年生）

本学の卒業生である田辺聖子氏について、地域住民の方々や本学学生等多くの方に知ってもらうこと、本学「田辺聖子文学館」の周知等を目的に田辺聖子文学館と連携してイベントを実施しました。文学館の所蔵品や学生が作成した田辺作品をまとめた冊子を活用して、田辺文学の魅力を伝えました。

ⅲ．イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト／行政提案型

・小学生体験学習プログラム（門真市教育委員会）

わくわく学校／学生 7 名（児童学科 1 年生）

10 月の活動では「図画工作」をテーマに、スノードーム作りやカラクリ人形等作品の制作を行いました。11 月の活動では「体育」をテーマに、ドミノ倒しやじゃんけん列車を通し、他学年の子ども同士の交流を深めました。

くっきんぐ・らぼ／学生 4 名（健康栄養学科 1 年生）

11 月に「家庭科」をテーマに、プリン作りを通して、理科の体験学習を行いました。

MANARUN（マナルン）／学生 6 名（児童学科 1 年生）

11 月の活動では「家庭科」をテーマに、電子レンジを使用したドーナツ作りを伝えました。2 月に活動では「小学校英語」をテーマに、ゲーム等を通し楽しみながら英語にふれてもらいました。

エムスリー／学生 3 名（児童学科 2 年生）

11 月に「小学英語」をテーマに、英語に親しみ、関心を持ってもらう体験学習を行いました。

クリスマスのおとどけもの／学生 12 名（児童学科 3 年生）

12 月に「理科」をテーマに、色の変化を目で見て楽しみながら学ぶ体験学習を行いました。

・親子で学ぶ環境学習プログラム（門真市環境政策課）

チームミックスジュース／学生 4 名（健康栄養学科 2 年生）

8 月には「スイカ」、12 月には「みかん」を使い、普段は捨ててしまう皮の部分を活用したエコ・クッキングを開催しました。

・地域連携プロジェクト

（和歌山県「大学のふるさと事業」）

和歌山県・かつらぎ町との大学のふるさと事業協定締結　7 月 1 日（金）

和歌山県が進める『大学のふるさと』事業の主旨に賛同し、かつらぎ町と地域活性化事業に関わる協定を締結しました。本学ならではの強みを活かし、地域産業の振興、健康福祉の増進等幅広い連携活動を行います。

かつらぎ町との「大学のふるさと事業」

地域交流事業／子育て支援事業　※グリムプロジェクト 2016 学生が参画

かつらぎ町やすらぎ対策課からの依頼により、グリムプロジェクトの学生が事業に参画しました。企画公室、保育所、図書館等との連携を図り、2 日間の子育て支援事業『自然いっぱいのグリム絵本タウンであそぼう！in かつらぎ』を開催しました。

健康増進事業／健康レシピづくりプロジェクト　※学生 9 名（健康栄養学科 4 年生）

かつらぎ町の食習慣調査に基づく課題改善のために、減塩をテーマにした健康レシピを作り提案するプロジェクトで、健康栄養学科安藤教授の 4 年生ゼミが参画しました。学生は 3 種類のレシピ〔①減塩レシピ(40 代・50 代)、②減塩レシピ(小学 6 年生まで)、③ダイエットレシピ(全年代)〕を開発し、かつらぎ町へ提案しました。提案したレシピは町民対象のイベント等で広く紹介されます。

産官学連携事業／フルーツを使ったおみやげ創作プロジェクト

※学生 35 名（国文学科、心理学科、ライフプランニング学科、児童学科、健康栄養学科の 1 年生から 3 年生）

かつらぎ町の産業の活性化を目的に、かつらぎ町産業観光課及び大谷食品と本学学生が連携し「かつらぎ町の新しいお土産を創作する」ことを目的に活動しました。フルーツをいちご、桃、柿に絞り、学生がチームを編成し、現在いちごグループが 4 月下旬の商品化に向けて、お土産を提案・開発しています。

（学科主催の教育活動）

SHOIN 子育てカレッジ（児童学科・東大阪市連携）／7 月

児童学科 1 回生から 4 回生が参加しました。

YA（心理学科・香芝市連携）／6 月

心理学科 1 回生・2 回生が参加しました。

ⅳ．産官学連携プロジェクト

・香芝市ブランド創出プロジェクト（香芝市商工会）／学生 7 名（ライフプランニング学科 3 年生）

香芝市商工会、香芝市商工振興課と協働し、香芝市の地域資源に関する調査及び地域ブランドにつながる新商品の開発についてライフプランニング学科加藤教授の 3 年生ゼミが参画しました。学生は 3 月 5 日（日）の香芝産業展で本プロジェクトの報告兼プレゼンを行い、出展企業等へ新商品開発について提案しました。

ｖ．学生ボランティア

28 年度は公立学校園や福祉施設等のボランティアを中心に、57 名の学生が活動を行いました。

・募集件数 113 件：
東大阪市 19 件、香芝市 11 件、門真市 3 件、大阪市 65 件、かつらぎ町 1 件、その他 14 件

・情報配信登録者数 680 名：
国文学科 44 名、国際英語学科 13 名、心理学科 65 名、ライフプランニング学科 38 名、化粧ファッション学科（被服学科）41 名、児童学科 332 名、健康栄養学科 147 名

・活動先件数 19 件
東大阪市 7 件、門真市 4 件、大阪市 7 件、その他 1 件（附属幼稚園）

・活動者数 57 名
国文学科 1 名、心理学科 2 名、ライフプランニング学科 2 名、児童学科 51 名、健康栄養学科 1 名

② 地域社会の活性化に向けた連携体制の構築

ａ．自治体及び企業、大学間連携の推進

28 年度は新しく 7 月に和歌山県かつらぎ町との大学のふるさと事業協定を締結し、かつらぎ町の課題である産業活性化、子育て支援、健康増進の取り組みに関して、学生を主体とした各種連携事業を実施しました。東大阪市では 27 年 9 月に包括協定を締結し、ラグビーワールドカップを見据えた学生を主体とした連携事業や研究助成事業を実施しました。

（６）自己点検・評価及び当該状況に関する情報公開の活性化

ア．教育・研究活動の基盤の整備

① 自己点検・評価活動の体制の抜本的見直し

ａ．自主的・自発的な評価の実施による教育研究水準の向上、活性化につなぐ実施体制の構築に向けて他大学の調査情報収集

自主的・自発的な評価の実施により教育研究水準の向上、活性化につなぐ実施体制の構築については、自己点検・評価委員会において、各委員と協議しました。b に揚げた学内における自己点検・評価委員会の位置付けの確認ついて取り纏めを行い次年度も引き続き検討します。

ｂ．学内における自己点検・評価委員会の位置付けの確認

学内における自己点検・評価委員会の位置づけの確認には、自己点検・評価委員会会議において平成 27 年度からの継続議題として協議を進めていますが結論に至っていません。次年度も引続き検討していきます。

ｃ．第 3 者評価を受けての改善点の確認と評価

第 3 者評価を受けての改善点の確認については、まとまった所での確認は、まだできておりません。平成 29 年度の自己点検・評価委員会において協議し、確認事項・評価方法の方向性を決定する予定です。

イ．教学マネジメントの確立

① 運営体制の改善

平成 28 年度は、地域連携推進担当副学長、学生支援担当副学長に加え、学修支援担当副学長が決定しました。副学長 3 名の運営体制で臨むことで、学長の業務推進

の補佐役としてより充実した職務を果たすことができました。

（7）大学後援会との一層の協力、提携関係の構築

ア．情操教育への参画等

① 芸術と鑑賞への参画（継続）

学園及び大学は、常に後援会と協力関係を構築し其々の執行部教職員が後援会行事に参加しています。「芸術と鑑賞」に係る検討について、後援会役員他の参画を頂く予定でしたが、諸事情により未達成となっております。次年度に向けて協力を得られるよう推進していきます。また、学生の福利増進を図る諸施策として各種奨学金への支援を頂いています。平成 27 年度より後援会独自の奨学金を創設して頂いたことで、本学の奨学金制度の充実を図ることができました。平成 28 年度も、継続して、大学の導入教育として論理的思考力及び問題解決能力向上の目的で開設する「アカデミック・スキルズ」の補助を担うラーニング・アシスタント育成の為の支援、就業力の養成及び就職力向上に向けた取り組み等について種々支援を頂いています。

② 情操教育の確立にむけて、大学における「マナー教育」への参画 （継続）

平成27年度、学生参加型のマナー教育を推進していくかを検討する部会を学士課程教育センターに設定し、学生提案型の取り組みを継続して実施しています。その成果として、マナープロジェクト“Neige”学生チームが発足し、講義室での静穏な環境を促すポスター掲示等の活動に取り組んでいます。また、禁煙教育については、喫煙者に対するタバコの害の啓蒙・教育、新たな喫煙者を増やさない健康教育の実施を開始しました。今後とも後援会と連携して、継続課題とし、学内全面禁煙に対する対応について図っていきます。

2．高等学校・中学校

（1）中高の取り組み

ア．学力の育成

電子黒板やiPad等の教育ICTの活用や、グループ学習等のアクティブラーニングの実践により、授業の充実を図っています。また、朝の学習や放課後の補習等を充実させ個々の生徒の実態に応じたきめ細かい指導をしています。

イ．豊かな人間性の育成

挨拶や言葉遣い、身だしなみの指導を通して集団生活におけるマナーの指導を徹底して行っています。また、各コースにおける年間教育プログラムを作成し、生徒の発達段階に応じたキャリア教育を実践しています。

ウ．進路の保証

学年と進路指導部や各コースの主任の連携による進路情報の周知やきめ細かな進路相談を実践し、進路指導体制を強化しました。また、大阪樟蔭女子大学の各学部学科との連携も強化しました。

エ．教員力の向上

指導教諭を中心として、研究授業を実施し、教員の授業力向上に向けた指導・助言と様々な企画を実行しました。また、電子黒板STやグループ学習ST等の授業研究チームのリードによる授業改善の取り組みをしました。

（2）生徒募集の状況

ア．高校入試

平29年度入試は他校も苦戦している中、288名の入学生を確保しました。（昨年度296名）

今年度の入試より導入した「キャリア入試」では41名の外部専願受験生があり、面接の手ごたえは、高校に入学してからいろんな面で活躍しリーダーとなる素質を持った生徒が多く入学するというものでした。来年度以降の生徒募集に期待ができる入試方式です。

ここ数年で教育内容の中身は充実してきています。今後はそれをうまく広報活動で外部へ伝えていくことが大切です。

イ．中学入試

厳しい中学入試状況の中、72名の入学生を確保しました。（昨年度92名）

身体表現コースは一定数の確保をしてきていますが、今年度は総合進学コースが激減しました。

また、選抜特進コースは特待生制度があるにもかかわらず、優秀な生徒を確保することが困難になってきています。

ウ．主なイベント

区　　分	開催日	参加者数等（内は昨年度）
中学校の先生方対象入試説明会 塾対象入試説明会　（中高）	8月30日 10月 7日	30校 220名（214名）
オープンスクールⅠ　（中） オープンスクールⅡ　（中） オープンスクールⅠ　（高） オープンスクールⅡ　（高）	6月18日 8月28日 8月27日 10月30日	102組（103組） 99組（104組） 191組（183組） 190組（189組）
春の体験入学（中） 健康栄養コース特別講座　（高）	5月 7日 11月23日	79組（ 72組） 52組（ 66組）
ナイト説明会（中） ナイト説明会（高） クラブ体験会　（高）	7月22日 11月 4日 11月19日	13組 54組 60組（ 39組）
プレテストⅠ プレテストⅡ	10月15日 11月20日	95名（95名） 102名（140名）
入試対策講座　（中） 入試対策講座　（高） 個別相談会　（中高）	12月10日 12月10日 12月18日	72組　（81組） 235組（301組） （中）　3組　（ 5組） （高）　52組　（20組）

３．附属幼稚園

附属幼稚園では、「未来を生きるための根っこを育てる保育」を保育方針に、子ども達が主体的に取り組める保育、受け止めて伸ばす保育を目指し、保育内容・保育環境、長期休暇中の保育の充実、教員の資質向上、大学・高校・中学との連携の充実、保護者との関係強化と、多方面から保育の充実に引き続き取り組んできました。また園児確保に向けて、入園説明会・体験保育会等、新入児関連行事の見直し・改善に取り組み、同時に未就園児クラス・園庭開放の充実に取り組み、樟蔭幼稚園の魅力を実感してもらえる内容を検討してきました。

平成 28 年度においては、事業計画に基づき以下の各点を念頭に活動しました。

（１）質の高い教師力・保育力の提供にむけて

ア．樟蔭幼稚園の最大の魅力である、「子どもが主体となるいきいきとした保育」を支える教師の保育力・教師力のさらなる資質向上を目指してきました。従来の保育の踏襲ばかりではなく、未来を見据えた保育構築ができる、教員一人ひとりがいきいきと輝ける保育内容や保育のあり方を検討しました。園内研修に取り組み、互いに切磋琢磨し、教師が自ら発信できる力を高めました。引き続き、園内はもちろん、園外への研修にも励み、保育力を高めていきます。

イ．平成 29 年度から自己評価を含めて教育評価を導入できるように規定を定めました。平成 29 年度より実施します。

（２）質の高い保育体験の提供にむけて

ア．子どもの体験がより深い体験となるよう、ひとつひとつの行事を子どもの発達段階、教育的・文化的視点等、あらゆる視点から検討し、質の高さについて考え、確認しながら取り組みました。

イ．子どもの身体的発達の基礎となる給食については、アンケートの実施や教師間・連携先と随時情報交換をし、よりよい食の提供に努めました。引き続き、監修を学内の栄養士に依頼し、月一回の樟蔭オリジナルメニューの実施、食育だよりの作成・配布を行いました。また、学期毎の園での様子、食育講座開講等、家庭への啓発にも努めました。教師自身が「食べる」ということに関心と興味を持ち、意欲的に子ども達に伝えることができるよう、誕生会やクッキング等、行事はもちろんだが、日ごろから子どもとの昼食時でのかかわりに工夫を凝らしました。

ウ．樟蔭学園との緊密な連携を通して、子ども達に質の高い体験を提供できるよう力を注ぎました。今年度、継続して以下の取り組みを実施し、子ども達の体験をサポートしました。

①樟蔭女子大学教授による課外保育（英語・実験工作・絵画）の実施

②樟蔭高校教員による夏休み講座・冬休み講座（子どもクッキング・実験・フラダンス・リズム遊び・英語等）の導入・実施

③樟蔭女子大学学生ボランティア制度の実施

④高校児童・教育コース生徒とのふれあい行事の充実

新たな課外保育や長期休暇講座については、平成 30 年度導入にむけて検討しました。

（3）質の高い保育環境の提供にむけて

ア．子どもの興味や関心を深める環境づくりに力を注ぎました。物的環境としては「みんなの庭」を整備し、子ども達と動物（烏骨鶏・ウサギ）・植物（ハーブ）がより一層身近となるようにしました。特に、芝生環境は樟蔭幼稚園の特色として他園との差別化、安全を図る目的としても維持・管理に力を注ぎました。「みんなの畑」に丸太を使用した平均台等の遊具の設置により、畑で栽培、収穫のみならず、園庭にはない遊びが体験できています。

イ．未就園クラス・預かり保育の保育室内の遊具・用具・素材の厳選を行い、手に馴染む自然素材の木を使った、創造力を高める遊具を随時導入し、引き続き、質の高い環境づくりの充実に努めました。

ウ．人的環境としては様々な人とのかかわりが深まるよう取り組みました。大学児童学部については、実習生・ボランティア学生を積極的に受け入れ、大学への遠足を実施する等、連携強化に努めました。高校（児童教育コース）については、高校側との調整を重ね、来年度、新たな参加実習を設けます。様々な世代や様々な環境の人とのかかわりから生まれる経験や学びを大切にできるよう、地域交流も含め、今後も検討し実現に向けて取り組んでいきます。

（4）家庭との連携強化にむけて

ア．毎日送迎で来園される保護者に対して、その日の出来事を写真やコメントで全体に伝えたり、個々の子どもの様子を話したりして、登降園時の保護者とのコミュニケーション作りを積極的に行いました。またブログの毎日更新・クラスだより等を通して家庭との連携を心がけました。ブログにおいては、保護者にも好評であったので、内容を検討しながら引き続き取り組んでいきます。

イ．例年行っているビデオ視聴の内容を精査し、保育内容の開示、幼稚園の思いや願いが伝わる内容づくりに努めました。

ウ．アンケート内容の再検討を行い、保護者の声にも耳を傾けながら、保育の見える化に努めました。

（5）未就園児保育・預かり保育・夏期保育の充実にむけて

ア．未就園児クラスから入園への移行が進むよう、幼稚園行事への参加や在園児との交流の機会をたくさん設け、幼稚園に魅力を感じてもらえるよう努めました。今年度は未就園児

クラスからの入園数も増加したので、今後も検討と充実を図っていきます。

イ．ブログを利用し、子どもの様子を伝えました。来年度はブログの充実に取り組んでいきます。

（6）子育て支援・子育て相談の充実にむけて

ア．未就園児や3歳児確保のためにも、月一回園庭開放を行いました。「SHOIN根っこを育てようプロジェクト」を継続して行い、内容についても大学児童学科学生によるクリスマスパーティや卒園児によるピアノコンサート等も実施し、多数の親子に参加して頂けるよう、また樟蔭幼稚園の良さが伝わるよう努めました。また、来年度は普段の様子を知ってもらったり、在園児とのかかわりをもったりできるよう平日一日を増やし、月二回実施することとしました。

イ．子育てについて悩む保護者の増加を踏まえて、子育て相談の実施を検討しました。実現にむけて取り組んでいきます。

ウ．社会状況や保護者のニーズを踏まえ、より利用しやすい預かり保育のシステムの検討を行い、平成29年度に導入します。また、長期休暇中の夏季講座においても、日数を増加しました。

（7）広報活動の充実について

ア．園児募集のパンフレットの刷新を行い、園児募集のチラシ・ポスターを通して広く告知しました。

イ．幼稚園のホームページをリニューアルし、広報に努めました。

ウ．入園説明会・体験保育会・ブログの増加、充実に努めました。

（8）27年度「子ども子育て支援制度」についての検討

ア．新制度導入の可否について、情報を精査し、本園の将来を見据えた方向性を選択できるよう、検討しました。

（9）入園募集や手続きのための実務について

ア．以下の通り行いました。

9月	1日	入園願書配布
9月	3日	入園説明会
9月	8日	入園説明会（2回目）
9月	10日	体験保育会
9月	14日	体験保育会（2回目）
9月	24日	未就園児園庭開放
10月	1日	入園願書受付・面接
10月	19日	新入児健康診断
1月	11日	新入児説明会
2月	20日	新入児体験入園

5 設置学校の主な行事等の状況

1．大学院・大学

3 月　31 日　在学生ガイダンス
31 日　入寮説明会
31 日　第 1 回就職ガイダンス（新 3 年生）
31 日　第 7 回就職ガイダンス（新 4 年生）
31 日　日本経済新聞社連携講座プロジェクト型インターンシップ説明会
随時　単独説明会

4 月　1 日　入学式
2 日　ニュージーランド中期研修　保護者説明会（児童学科）
4 日　キャリアカウンセラー相談会（5 日、6 日、7 日、8 日、11 日、13 日、14 日、15 日、18 日、19 日、20 日、21 日、22 日、25 日、26 日、27 日）
4 日　健康診断（5 日、6 日）
4 日　インターンシップ説明会（6 日）
5 日　新入生歓迎会
5 日　新入生対象の国際交流の説明会の開催
7 日　日本学生支援機構予約採用奨学金説明会（8 日）
春期授業開始（7 月 29 日終了）
11 日　日本学生支援機構定期採用奨学金説明会
13 日　自転車講習会
14 日　ポーランド短期研修　報告会
15 日　学外オリエンテーション
18 日　昼休み DVD 上映会①（20 日、22 日）
20 日　樟蔭寮歓迎会
21 日　学生提案型インターンシップ企業説明会（27 日）
21 日　日経連携企業説明会インターンシップ企業説明会
23 日　ビジネスマナー講座
23 日　ニュージーランド中期研修･フレズノ中期研修　保護者説明会（国際英語学科）
25 日　ファッションインターンシップ（近鉄コラボ型）企業説明会
25 日　献血
随時　単独説明会

5 月　6 日　キャリアカウンセラー相談会(9 日、11 日、12 日、13 日、16 日、18 日、19 日、20 日、23 日、25 日、26 日、27 日、30 日)
13 日　第 2 回就職ガイダンス（3 年生）
14 日　フレズノ・ホストファミリー説明会
16 日　フレズノ州立大学　サポーター説明会
16 日　昼休み DVD 上映会②（18 日、20 日）
17 日　ニュージーランド短期研修説明会
17 日　学生アルバイト説明会、個別相談会
21 日　公開講座「心理学の世界パートⅢ」（～6 月 18 日）
22 日　樟蔭寮消防訓練

6 月　随時　単独説明会・選考会
1 日　児童学科 3 年生対象ガイダンス・幼稚園、保育園インターンシップ説明会（3 日）
1 日　キャリアカウンセラー相談会（2 日、3 日、6 日、8 日、9 日、10 日、13 日、15 日、16 日、17 日、20 日、22 日、23 日、24 日、27 日、29 日、30 日）

1 日　フレズノ留学生受入れ（～9 日）
2 日　ニュージーランド短期研修説明会
3 日　「ヤングアメリカンズ・ジャパンツアー2016 夏 in 香芝」（～5 日）
4 日　公開講座「読み解き日本文学」（～25 日）
4 日　本学における東大阪市の多文化理解講座（教えて＆教わる“遊び”で国際交流！）開催への協力（本学学生とフレズノ州立大学生、市民との交流）
6 日　学友会総会
7 日　日本学生支援機構予約採用説明会（8 日）
10 日　第 8 回就職ガイダンス（4 年生）
20 日　昼休み DVD 上映会③（22 日、24 日）
29 日　下宿生交流会
29 日　児童学科 4 年生園・施設希望者対象就職ガイダンス

7 月　随時　単独説明会・選考会
1 日　キャリアカウンセラー相談会（4 日、6 日、7 日、8 日、11 日、13 日、14 日、15 日、18 日、20 日、21 日、22 日、25 日、27 日、28 日、29 日）
5 日　日本学生支援機構定期採用説明会
10 日　公開講座・なら子育て大学「SHOIN 子育てカレッジ 2016」
11 日　昼休み DVD 上映会④（13 日、15 日）
13 日　ポーランド短期研修　説明会
15 日　第 3 回就職ガイダンス（3 年生）
16 日　TOEFL 試験日
17 日　公開講座「第 28 回樟蔭ファッションセミナー『化粧ファッショントレンドと私たちの今～山口小夜子からイスラムまで～』」
20 日　日本経済新聞社連携講座プロジェクト型インターンシップ中間発表会
21 日　フレズノ中期研修・カナダ短期研修　最終説明会
22 日　筆記試験事前対策講座
23 日　親子体験講座「夏休み！親子で陶芸教室 ～世界で一つのうつわを作ろう！～」
25 日　ファッションインターンシップ中間発表会
28 日　学生提案型インターンシップ中間発表会（29 日）
30 日　補講・定期試験（～8 月 9 日）

8 月　随時　単独説明会・選考会
1 日　キャリアカウンセラー相談会（3 日、4 日、5 日、8 日、10 日、17 日、18 日、19 日、22 日、24 日、25 日、26 日、29 日、31 日）
4 日　ニュージーランド中期研修　最終説明会
6 日　カナダ短期研修　出発（～28 日）
9 日　フレズノ中期研修　出発（～12 月 11 日）
16 日　集中講義（～31 日）
22 日　八尾市プロジェクト型インターンシップ事前研修
29 日　八尾市プロジェクト型インターンシップ課題発表会
29 日　春期成績開示

9 月　随時　単独説明会・選考会
1 日　キャリアカウンセラー相談会（2 日、5 日、8 日、9 日、12 日、14 日、15 日、16 日、21 日、23 日、26 日、28 日、29 日、30 日）
1 日　女子学生キャリア形成講座
1 日　筆記試験対策講座（8 日、15 日）
3 日　ニュージーランド中期研修　出発日（～12 月 24 日）

5 日　東大阪市プロジェクト型インターンシップ事前説明会
6 日　ハローワーク出張相談会（13 日、20 日、27 日）
6 日　公開講座「食卓の上のフィロソフィーを考えて～美味しく楽しい食卓を～」
7 日　平成 29 年度のアメリカ･ポートランド州立大学への新しい短期研修プログラム開始のための事前視察（～14 日、濵田信吾（国際交流委員）
8 日　業界 MAP セミナー
12 日　東大阪市プロジェクト型インターンシップ課題発表会
23 日　秋期授業開始（1 月 28 日終了）

10 月　随時　単独説明会・選考会
3 日　キャリアカウンセラー相談会（5 日、6 日、7 日、10 日、12 日、13 日、14 日、17 日、19 日、20 日、21 日、24 日、26 日、27 日、28 日、31 日）
4 日　ハローワーク出張相談会（11 日、18 日、25 日）
5 日　大阪樟蔭女子大学日本語教室（～12 月 14 日）
5 日　公開講座「心理学の現場～心理学と社会のつながり～」（～2 月 4 日）
7 日　職種研究セミナー、自己分析セミナー
7 日　香芝市民公開講座「子育てを上手に楽しむⅡ」（～28 日）
15 日　第 11 回公開講演会「高齢期の食べる機能を知る」
22 日　くすのき祭（23 日）
23 日　保護者向け進路・就職説明会
28 日　第 4 回就職ガイダンス（3 年生）
29 日　公開講座・なら子育て大学「幼児教育の今後を考える」

11 月　随時　単独説明会・選考会
随時　ゼミ出張（～1 月末頃まで）
1 日　ハローワーク出張相談会（8 日、15 日、22 日、29 日）
2 日　キャリアカウンセラー相談会（4 日、7 日、9 日、10 日、11 日、14 日、16 日、17 日、18 日、21 日、23 日、24 日、25 日、28 日、30 日）
4 日　就職支援特別講座（(11 日、18 日、25 日、12 月 2 日、9 日、16 日、1 月 6 日、13 日、20 日）
5 日　業界セミナー、証明写真撮影会
7 日　キャリア・アプローチ（8 日、9 日）
7 日　HSN ネット「公開講座フェスタ 2016」
8 日　日本学生支援機構返還説明会（9 日）
11 日　模擬グループディスカッション
12 日　公開講座「図書館所蔵の貴重書を読む」（～26 日）
13 日　公開講座「第 29 回樟蔭ファッションセミナー『タトゥーとファッションその不思議な関係』」
13 日　公開講座「生涯を健康に過ごすための栄養学～ライフステージの栄養～」
14 日　昼休み DVD 上映会⑤（16 日、18 日）
19 日　人事担当者講演会、内定者報告会、OG 懇談会
19 日　公開講座「読み解き田辺文学」（～1 月 28 日）
21 日　就職希望登録カード提出
24 日　日本経済新聞社連携講座プロジェクト型インターンシップ成果発表会
25 日　キャリアアプローチフォローガイダンス
28 日　カナダ短期研修　報告会

12 月　随時　単独説明会・選考会
随時　ゼミ出張

1 日　キャリアカウンセラー相談会（22 日まで土日以外毎日実施）
3 日　インターンシップ報告会
6 日　ハローワーク出張相談会（13 日、20 日）
12 日　昼休み DVD 上映会⑥（14 日、16 日）
13 日　福祉系ガイダンス
13 日　日本学生支援機構適格認定説明会（14 日、15 日、16 日）
14 日　樟蔭寮送別会
中旬　2 年次転籍試験
16 日　第 5 回就職ガイダンス（3 年生）
21 日　面接実践マナー講座
21 日　ポートランド短期研修　説明会
22 日　カナダ短期研修　説明会
22 日　年内授業最終日
24 日　公開講座「クリスマスピアノトリオコンサート」

1 月　随時　単独説明会・選考会
随時　ゼミ出張
5 日　授業再開
5 日　被服学科化粧学専攻美容コースガイダンス
5 日　キャリアカウンセラー相談会（9 日を除く 31 日まで土日以外毎日実施）
6 日　フレズノ中期研修　報告会
10 日　昼休み内定者相談会（～27 日）
12 日　被服学科化粧学専攻化粧文化コースガイダンス
16 日　平成 29 年度アメリカ・ポートランド州立大学への短期研修プログラム開始のための本学とポートランド州立大学間の協定締結
17 日　被服学科被服学専攻ガイダンス
17 日　ポートランド短期研修　説明会（2 回目）
19 日　ニュージーランド中期研修　報告会
19 日　健康栄養学科進路ガイダンス
22 日　児童学科保護者会
24 日　児童学科内定者懇談会
24 日　補講・定期試験（～27 日、1 月 30 日～2 月 4 日）

2 月　随時　単独説明会・選考会
1 日　キャリアカウンセラー相談会（2 日、3 日、6 日、7 日、8 日、9 日、13 日、14 日、15 日、16 日、21 日、22 日、23 日、24 日、27 日、28 日）
3 日　児童学科対象内定者懇談会
4 日　ニュージーランド短期研修　最終説明会
4 日　東大阪市連携 6 大学公開講座
6 日　TOEFL　試験日
7 日　ハローワーク出張相談会（14 日、21 日、28 日）
8 日　大阪樟蔭女子大学日本語教室ボランティアとの懇談会
10 日　集団模擬面接（17 日、20 日）
10 日　ニュージーランド短期研修　出発（～3 月 25 日）
11 日　公開講座「第 16 回心の相談コロキアム『人はなぜこころを病むのか』」
14 日　公開講座「第 10 回大阪樟蔭女子大学英語落語発表会」
17 日　就活合宿（1 泊 2 日）
下旬　3 年次転籍試験

22 日　第 6 回就職ガイダンス（3 年生）
22 日　業界・企業研究セミナー（23 日、24 日）
23 日　4 回生成績返却
23 日　模擬グループディスカッション
27 日　大阪経済法科大学×大阪樟蔭女子大学模擬グループディスカッション
3 月　随時　単独説明会・選考会
1 日　キャリアカウンセラー相談会（2 日、8 日、9 日、14 日、15 日、16 日、17 日、21 日、22 日、23 日、24 日、27 日、28 日、29 日、30 日）
3 日　1～3 回生成績開示
3 日　集団模擬面接（6 日、10 日、13 日、17 日、24 日、27 日）
3 日　模擬グループディスカッション（6 日、10 日、13 日）
7 日　ハローワーク出張相談会（21 日、28 日）
7 日　「2016 イキ×ラボ・学生プロジェクト報告会」
7 日　平成 29 年度カナダ短期研修の実施要項説明会の開催
14 日　学位授与式
14 日　本学と特定非営利活動法人東大阪日本語教室（HONK）間の協定締結
22 日　業界・企業研究セミナー（23 日）
29 日　平成 29 年度アメリカ・ポートランド州立大学短期研修の実施要綱説明会の開催

2．高等学校・中学校

【中学・高等学校共通】

4 月　16 日　定期健康診断
26 日　創立記念講話
5 月　6 日　合同退避訓練
21 日　特進　夏季授業（前期　～7 月 30 日）
26 日　海外研修　中 3、高 2 対象　（～8 月 9 日）
8 月　1 日　高原学舎（～4 日）
20 日　特進　夏季授業（後期　～8 月 30 日）
9 月　21 日　若葉祭＜高校：体育祭、中学：全レク＞
30 日　若葉祭＜文化祭＞（中高合同）（舞台発表）
10 月　2 日　若葉祭＜文化祭＞（中高合同）（一般公開）
12 月　21 日　スキー学舎（～25 日）
2 月　2 日　百人一首大会予選（決勝は 2 月 3 日）
21 日　台湾交流旅行
3 月　27 日　スキー学舎（～31 日）
4 月　2 日　新入生登校日

【高等学校】

4 月　8 日　入学式
9 日　始業式
5 月　2 日　1・3 年遠足　2 年修学旅行ミーティング
7 日　1 年ベネッセスタディサポート
13 日　自治会春季総会
14 日　PTA 総会
16 日　1 年全統模試（特進）
18 日　2 年中間試験（～21 日）

	23 日	2 年修学旅行（～27 日）
	24 日	1・3 年中間試験（～27 日）
	30 日	教育実習（～6 月 18 日）
6 月	15 日	球技大会（1・2 年）
	16 日	球技大会（2・3 年）
7 月	4 日	期末試験（～8 日）
	11 日	1～3 年特進　ベネッセ模試
	15 日	保護者懇談会（～19 日）
	20 日	終業式
	21 日	1・2 年特進コース夏期授業（～30 日）
	21 日	1 年特進合宿（～24 日）
8 月	9 日	児童教育コース　イングリッシュキャンプ（～11 日）
	9 日	健康栄養コース　木曽福島自然体験学習（～11 日）
	23 日	高 1 全統模試、高 3 星ベネッセ実力判定
9 月	1 日	始業式
	4 日	高 3 全統記述模試（特進）
	8 日	1 年ベネッセスタディサポート
	20 日	3 年特進ベネッセマーク模試
10 月	18 日	中間試験（～21 日）
	23 日	高 3 全統マーク模試（特進）
	26 日	高 1・2 ベネッセ総合学力テスト（特進）
	28 日	視聴覚行事
	30 日	高 3 全統記述模試（特進）
11 月	5 日	PTA 学年集会
	9 日	高 3 ベネッセ駿台マーク模試（特進）
	11 日	自治会秋季総会
	13 日	全統高 1・2 記述模試（特進）
	15 日	大阪樟蔭女子大学出張講座
12 月	5 日	期末試験（～9 日）
	12 日	健康栄養・フードスタディ特別講座（～14 日）
	16 日	保護者懇談（～19 日）
	20 日	終業式
1 月	10 日	始業式
	11 日	高 3 春、高 1 星雲　イングリッシュビレッジ
	12 日	健康栄養特別講座
	13 日	バルナバ実習（16・23 日）
	15 日	センターチャレンジ（高 2 特進）
	19 日	ベネッセ総合学力テスト（高 1・2 特進）
	20 日	自治会役員選挙　情操講演会
	24 日	テーブルマナー（2 年）
	25 日	3 年追試験
2 月	8 日	高 2 ベネッセセンター模試（高 2）
	10 日	入学試験
	15 日	1.5 次入学試験（学科・面接）
	15 日	高 1 出張講座
	27 日	自治会お別れ会

3 月	3 日	第 69 回卒業式
	4 日	1・2 年期末試験（～9 日）
	10 日	高 1・2 児童教育幼稚園実習
	13 日	健康栄養・フードスタディ特別講座（～14 日）
	21 日	終業式
	22 日	1・2 年追試験（～25 日）

【中学校】

4 月	8 日	入学式
	9 日	始業式
	11 日	午後クラブ紹介
	19 日	1 年オリエンテーション合宿（アクティプラザ琵琶）（～21 日）
	19 日	中 3 全国学力・学習状況調査
	23 日	中 2・3 特進学力推移調査
	23 日	PTA 中 1 茶話会
5 月	4 日	身体表現コース発表会
	13 日	自治会総会
	14 日	授業参観／PTA 総会・学級集会
	18 日	中間試験（中 2　3～21 日）（中 1　24～27 日）
	24 日	3 年修学旅行（～27 日）
	25 日	身体表現コースは東京体験合宿　（～27 日）
	25 日	2 年体験合宿　（～27 日）
6 月	15 日	校内球技大会 2 年生
	16 日	校内球技大会 1 年生
	20 日	中 2 性教育講演会
7 月	4 日	期末テスト（～8 日）
	15 日	成績懇談（～19 日）
	20 日	終業式
9 月	1 日	始業式
	8 日	五ツ木模試
10 月	18 日	中間テスト（～21 日）
	21 日	視聴覚行事
	22 日	学力推移調査（ベネッセ）身体表現コースは除く
	28 日	遠足
11 月	9 日	授業参観、PTA 集会
	11 日	五ツ木模試（中 3）
12 月	5 日	期末試験（～9 日）
	16 日	成績懇談（～19 日）
	20 日	終業式
1 月	10 日	始業式
	14 日	中学 A・B 入試
	15 日	中学 C 入試
	17 日	中学 D 入試
	20 日	自治会選挙
	21 日	英検校内受験
	28 日	新入生事前指導①

2 月　8 日　中 1・2　五ツ木模試
10 日　3 年生進学時学力試験
17 日　自治会総会
18 日　新入生事前指導②
3 月　4 日　期末テスト（～9 日）
12 日　新入生事前指導③
18 日　卒業式
21 日　終業式
4 月　2 日　新入生登校日

3．大学附属幼稚園
4 月　8 日　始業式
13 日　入園式
20 日　保護者会総会・講演会
5 月　2 日　こどもの日の集い
6 日　全園児親子遠足（東花園中央公園）
11 日　内科検診
19 日　親子クッキング（虹組）
20 日　親子クッキング（月組）
23 日　視力・聴力検査（年長）
24 日　交通安全指導
28 日　同窓会（卒園児）
6 月　3 日　歯科検診・歯科講座
9 日　親子クッキング（月組）
10 日　親子クッキング（虹組）
12 日　家族参観・子育て講座
20 日　聴力・視力検査（年中）
24 日　プラネタリウム遠足（年長）
7 月　6 日　七夕祭り
15 日　年長宿泊保育（～16 日）
21 日　終業式
25 日　夏休み講座①
26 日　夏休み講座②
27 日　園庭開放（夏休み講座③～⑥、土・日と盆期間除く）（～8 月 26 日）
8 月　30 日　夕べの集い
9 月　1 日　始業式
6 日　視力・聴力検査（年少）
13 日　お月見会
15 日　親子クッキング（虹組）
16 日　親子クッキング（月組）
30 日　子育て講座
10 月　8 日　運動会
14 日　年長親子生駒山登山
26 日　歯磨き指導・歯科講座
28 日　親子まつり
31 日　ハロウィン遠足
11 月　4 日　みかん狩り
7 日　どんぐり拾い（樟徳館）

	26 日	子ども作品展
12 月	8 日	親子クッキング（月・虹組合同）
	9 日	クリスマス会
	15 日	餅つき大会
	16 日	終業式
	19 日	冬休み講座①
	20 日	冬休み講座②
1 月	10 日	始業式
	12 日	観劇
	13 日	消防署見学（年長）
	23 日	桜橋小学校見学（年長）
2 月	3 日	豆まき
	16 日	お楽しみ会①
	17 日	お楽しみ会②
	24 日	お別れ遠足
3 月	3 日	ひな祭り会・孫育て講座
	6 日	お別れパーティ
	15 日	卒園式
	17 日	終業式
その他		毎月　誕生会
		12 回　避難訓練
		4 月より年間を通して毎月 1 回土曜日、未就園児のための園庭開放

Ⅲ　財務の概要

学校法人樟蔭学園の 2016 年度（平成 28 年度）の決算について、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」それぞれの概略を、「学校法人会計の概要」説明を含め報告いたします。

1　学校法人会計の概要

○　学校法人の作成する計算書類等の内容がより一般にわかりやすく、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとし、学校法人の適切な経営判断に一層資するものとするという考え方から、学校法人会計基準が平成 27 年 4 月より改正されました。

○　学校法人の決算書は「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の３つの財務諸表で構成されていますが、その内の消費収支計算書が、「事業活動収支計算書」に変更されました。

　また、資金収支計算書及び貸借対照表については、若干の科目の変更がされ、新たに「活動区分資金収支計算書」を作成することとなりました。

○　「資金収支計算書」は、当該会計年度（4 月 1 日～3 月 31 日）の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにします。

○　「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を、３つの活動（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

　教育活動による資金収支により、キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を

見ることができ、施設整備等活動による資金収支により、当該年度に施設設備の投資が行われたか、その財源はどうであったかを見ることができます。その他の活動による資金収支では、借入金の収支・資金運用の状況等主に財務活動を見ることができます。

○　「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の活動（教育活動・教育活動外・特別）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。また、基本金組入後の収支状況に加えて、基本金組入前の収支状況も表示します。

事業活動収入は、従前の帰属収入に相当し、学校法人に帰属する負債とならない収入をいい、事業活動支出は、従前の消費支出に相当し、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価等になります。

事業活動収支において、経常的な収支バランスを表す「教育活動収支」と「教育活動外収支」、臨時的な収支バランスを表す「特別収支」を設定しており、当年度の収支バランスの改善又は悪化の原因が経常的なものか、その年度限りの臨時的な要素によるものか判断できます。

事業活動収入から事業活動支出を控除した額「基本金組入前当年度収支差額（従来の帰属収支差額）」から、固定資産を取得するための支出や積立金等で構成される基本金組入額を控除して、当該会計年度の収支の均衡状態を「当年度収支差額」で表します。

○　「貸借対照表」は、学校法人の資産・負債・純財産（正味財産）を把握し、財政状態を明らかにした、長期的な運営の方向性を決めるための財務諸表です。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表す一方、貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表します。企業会計と同じく、借方に資産、貸方に負債・純資産を計上し、企業会計の貸借対照表と構造は似ています。

○　学校法人の収支状況を見るには、事業活動収支計算書の「基本金組入前当年度収支差額」に注目します。

この収支差額とは、事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもので、企業会計でいう収益から費用を差し引いた利益に相当するものであります。

しかし、学校法人は一般の企業に比べ極めて公共性が高く、安定した経営を維持して行く必要があるため、この利益は利潤ではなく、学校の施設設備等の取得財源や借入金の返済財源となるものです。つまり、基本金組入前当年度収支差額によって、当該年度の施設設備等の充実、借入金返済、将来の施設設備の更新等のための引当特定資産等の充実が行われることとなります。

そして、学校法人会計基準は、その財源（学校法人を継続的に維持すべき財源）に充当すべき額を基本金とし、事業活動支出に充てる前の事業活動収入のうちから控除して組入れる（確保する）こととなっています。

○　基本金組入前当年度収支差額がプラスの場合は、当該年度において自己資金が確保されていることを表し、マイナスの場合は、事業活動収入で事業活動支出を賄えない状態であり、基本的には過年度において蓄積された自己資金を食い潰すか、借金をしない限り経営が成り立たないことを示しています。

ただ、収支状況は単年度のみを見るだけでは判断出来ませんので、過去数年間の傾向や今後の収支の予測を考慮する必要があります。

○　一般の企業の経営が利益追求を目的としているのに対して、学校法人の経営は長期安定的に教育・研究活動を継続することに主眼がおかれています。学校法人の財務諸表は、学校が、教育・研究活動の質的向上を図りながら、いかに安定的な余裕資金を維持し、資産を形成しているかという視点で見ることが重要であります。

2 決算の概要

1．前年度決算との対比

（1）資金収支計算書（2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日）

（単位　千円）

科　目	2016 年度 決算額	2015 年度 決算額	増　減	備　考
収入の部				
学生生徒等納付金収入	3,540,530	3,500,426	40,104	
手数料収入	59,232	57,060	2,172	
寄付金収入	68,749	86,686	△ 17,937	
補助金収入	971,723	1,157,363	△ 185,640	
資産売却収入	1,336,275	368,594	967,681	
付随事業・収益事業収入	32,067	35,050	△ 2,983	
受取利息・配当金収入	33,003	51,443	△ 18,440	
雑収入	142,998	110,023	32,975	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	291,091	292,893	△ 1,802	
その他の収入	392,357	489,514	△ 97,157	
資金収入調整勘定	△ 585,133	△ 611,532	26,399	
前年度繰越支払資金	929,659	968,243	△ 38,584	
収入の部合計	**7,212,551**	**6,505,763**	**706,788**	
支出の部				
人件費支出	3,004,520	2,888,495	116,025	
教育研究経費支出	834,877	794,216	40,661	
管理経費支出	353,347	400,605	△ 47,258	
借入金等利息支出	3,986	6,261	△ 2,275	
借入金等返済支出	300,000	250,000	50,000	
施設関係支出	1,055,356	512,778	542,578	
設備関係支出	55,839	87,838	△ 31,999	
資産運用支出	196,454	471,741	△ 275,287	
その他の支出	196,586	341,223	△ 144,637	
資金支出調整勘定	△ 250,559	△ 177,053	△ 73,506	
翌年度繰越支払資金	1,462,145	929,659	532,486	
支出の部合計	**7,212,551**	**6,505,763**	**706,788**	

資金収支計算書（前年度決算との対比）の主な内容は、次のとおりである。

【資金収入の部 】

○　学生生徒等納付金収入

前年度比　1.1%（40,104 千円 ）増額

増額の主な要因は、学生生徒数増及び補助金による軽減額の減によるものである。

学生生徒数 5 月 1 日現在の前年度比 24 名増　（ 大学 38 名増、高校 15 名減、中学 3 名増、幼稚園 2 名減 ）。

○　手数料収入

前年度比　3.8%（2,172 千円）増額

増額の主な要因は、受験者数増によるものである。

受験者数（延べ数）の前年度比 104 名増　（ 大学 185 名増、高校 60 名減、中学 14 名減、幼稚園 7 名減 ）。

○　寄付金収入

前年度比　20.7%（17,937 千円）減額

減額の主な要因は、100 周年記念事業募金 前年度比 約 23,383 千円減によるものである。

○　補助金収入

前年度比　16.0%（185,640 千円）減額

減額の主な要因は、経常費補助金及び私立学校施設整備費補助金の減額によるものである。

経常費補助金 15.8%　113,006 千円の減（大学 36.8 %減、高校 0.9 %増、中学 2.0 %増、幼稚園 0.6 %増）。

私立学校施設整備費補助金［耐震関係］ 26.8%　59,812 千円の減。

○　資産売却収入

前年度比　262.5%（967,681 千円）増額

増額の主な要因は、追加型投資信託（フリー・ファイナンシャル・ファンド）の運用終了に伴う繰上げ償還により、有価証券売却収入が大幅な増額となったことによるものである。

○　付随事業・収益事業収入
　前年度比　8.5%（2,983 千円）減額
　減額の主な要因は、寮生減員に伴う補助活動収入の減及び受託研究費の減によるものである。

○　受取利息・配当金収入
　前年度比　35.8%（18,440 千円）減額
　前々年度に実施した有価証券の銘柄変更と市場の状況により運用収入が減額となった。

○　雑収入
　前年度比　30.0%（32,975 千円）増額
　増額の主な要因は、退職金財団加入教職員の退職者増等に伴う交付金の増収によるものである。

○　その他の収入
　前年度比　19.8%（97,157 千円）減額
　減額の主な要因は、前期末未収入金収入が前年度に比べ大幅に減額となったこと及び、減価償却引当特定資産が前年度取崩から本年度繰入となったことによるものである。

【資金支出の部】
○　人件費支出
　前年度比　4.0%（116,025 千円）増額
　教職員数は減員となったが、期末手当及び退職金が増となったことを主な要因として増額となる。
　教職員数 5 月 1 日現在の前年度比 39 名減（専任 14 名減、非常勤 25 名減)。

○　教育研究経費支出
　前年度比　5.1%（40,661 千円）増額
　増額の主な要因は、中高体育館建替え関連経費、大学校舎改修関連経費、教職員の派遣費用の増額 によるものである。

○　管理経費支出
　前年度比　11.8%（47,258 千円）減額
　職員の派遣費用が増額となったが、100 周年関連経費及び学生募集経費が減額となったことにより、管理経費支出全体として減額となった。

○　借入金等利息支出
　前年度比　36.3%（2,275 千円）減額
　小阪キャンパス整備計画に伴う借入金利息。

○　借入金等返済支出
　前年度比　20.0%（50,000　千円）増額
　平成 27 年度の返済は、小阪キャンパス整備計画資金 250,000 千円。
　平成 28 年度の返済は、小阪キャンパス整備計画資金 250,000 千円、大学体育館建設資金 50,000 千円。

○　施設関係支出
　前年度比　105.8%（542,578 千円）増額
　増額の主な要因は、中高体育館建替え及び翔空館健康栄養学部関連改修によるものである。
　平成 28 年度の主な施設充実は、
　　24 号棟（中高体育館）建築、 22 号棟（翔空館）2･3･5･6 階 健康栄養学部関連改修、
　　1・2 号棟(高智館･円形ホール）2～3 階 空調機器更新、 4 号棟 C 地下クラブ室等間仕切り改修、
　　3･4 号棟（芳情館）5 階内装改修（インテリアデザイン学科跡)、 3･4 号棟（芳情館）1～2 階トイレ改修、
　　樟徳館改修（第 I 期工事)、 翔空館～4 号棟 A 連絡通路庇設置、 北敷地外灯 4 台増設 など。

○　設備関係支出
　前年度比　36.4%（31,999 千円）減額
　減額の主な要因は、備品及びソフトウェアの減額によるものである。
　平成 28 年度の主な設備充実は、
　　大学健康栄養学部関連改修に伴う備品、大学化粧ファッション学科関連高額備品、
　　学園 IT 関連設備更新、学園新人事システム関係ソフトウェアなど。

○　資産運用支出
　前年度比　58.4%（275,287 千円）減額
　減額の主な要因は、有価証券購入支出の大幅な減額によるものである。
　前年度は、有価証券投資銘柄の変更に伴う購入が多額であった。

○　その他の支出
　前年度比　42.4%（144,637 千円）減額
　減額の主な要因は、前期末未払金支払支出が前年度に比べ大幅に減額となったことによるものである。

（2）活動区分資金収支計算書（2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日）

（単位　千円）

科　目			2016 年度 決算額	2015 年度 決算額	増　減	備　考
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,540,530	3,500,426	40,104	
		手数料収入	59,232	57,060	2,172	
		特別寄付金収入	26,940	42,045	△ 15,105	施設設備寄付金除く
		一般寄付金収入	15,449	17,457	△ 2,008	
		経常費等補助金収入	808,732	934,560	△ 125,828	施設設備補助金除く
		付随事業収入	32,067	35,050	△ 2,983	
		雑収入	142,784	110,023	32,761	
		教育活動資金収入計	4,625,734	4,696,621	△ 70,887	
	支出	人件費支出	3,004,520	2,888,495	116,025	
		教育研究経費支出	834,877	794,216	40,661	
		管理経費支出	353,347	400,605	△ 47,258	
		教育活動資金支出計	4,192,744	4,083,316	109,428	
	差　引		432,990	613,305	△ 180,315	
	調整勘定等		27,536	△ 106,852	134,388	前受金、未収入金、未払金、前払金
	教育活動資金収支差額		460,526	506,453	△ 45,927	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	26,360	27,184	△ 824	施設設備以外の寄付金除く
		施設設備補助金収入	162,991	222,803	△ 59,812	施設設備以外の補助金除く
		引当特定資産取崩収入	26,360	45,813	△ 19,453	
		施設設備売却収入	312	0	312	
		施設整備等活動資金収入計	216,023	295,800	△ 79,777	
	支出	施設関係支出	1,055,356	512,778	542,578	
		設備関係支出	55,839	87,838	△ 31,999	
		引当特定資産繰入支出	99,046	24,000	75,046	
		施設整備等活動資金支出計	1,210,241	624,616	585,625	
	差　引		△ 994,218	△ 328,816	△ 665,402	
	調整勘定等		48,308	4,607	43,701	未収入金、未払金
	施設整備等活動資金収支差額		△ 945,910	△ 324,209	△ 621,701	
小計（教育活動＋施設整備）活動資金収支差額			△ 485,384	182,244	△ 667,628	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	
		有価証券売却収入	1,335,963	368,594	967,369	
		引当特定資産取崩収入	56,612	51,183	5,429	
		貸付金回収収入 その他	6,511	13,644	△ 7,133	
		小計	1,399,086	433,421	965,665	
		受取利息･配当金収入	33,003	51,443	△ 18,440	
		過年度修正収入	214	0	214	
		その他の活動資金収入計	1,432,303	484,864	947,439	
	支出	借入金等返済支出	300,000	250,000	50,000	
		有価証券購入支出	39,563	356,301	△ 316,738	
		引当特定資産繰入支出	57,845	91,440	△ 33,595	
		貸付金支払支出　その他	13,659	2,400	11,259	
		小計	411,067	700,141	△ 289,074	
		借入金等利息支出	3,986	6,261	△ 2,275	
		その他の活動資金支出計	415,053	706,402	△ 291,349	
	差　引		1,017,250	△ 221,538	1,238,788	
	調整勘定等		620	710	△ 90	未収入金
	その他の活動資金収支差額		1,017,870	△ 220,828	1,238,698	
支払資金増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			532,486	△ 38,584	571,070	
前年度繰越支払資金			929,659	968,243		
翌年度繰越支払資金			1,462,145	929,659		

活動区分資金収支計算書（前年度決算との対比）の主な内容は、次のとおりである。

【教育活動による資金収支】

○　教育活動による資金収入

前年度比　1.5%（70,887 千円）減額の 4,625,734 千円であった。

減額の主な要因は、特別寄付金収入及び経常費等補助金収入の減額によるものである。

○　教育活動による資金支出

前年度比　2.7%（109,428 千円）増額の 4,192,744 千円であった。

増額の主な要因は、人件費（期末手当・退職金）の増額によるものである。

○　教育活動資金収支差額

上記の結果、教育活動資金収支に係る未収入金・未払金などの調整を行い ＋460,526 千円となり、本業である教育活動でキャッシュフローが生み出せたが、前年度より ▲45,927 千円減額となった。

【施設整備等活動による資金収支 】

○　施設整備等活動による資金収入

前年度比　27.0%（79,777 千円）減額の 216,023 千円であった。

減額の主な要因は、施設設備補助金収入の減額によるものである。

○　施設整備等活動による資金支出

前年度比　93.8%（585,625 千円）増額の 1,210,241 千円であった。

増額の主な要因は、中高体育館建替え及び翔空館健康栄養学部関連改修等によるものである。

○　施設整備等活動資金収支差額

以上の結果、施設整備等活動資金収支に係る未収入金・未払金などの調整を行い ▲945,910 千円となった。

【教育活動及び施設整備等活動による資金収支 】

本年度は施設整備費が多額となり、教育活動で生み出したキャッシュフローを充当しても 485,384 千円の不足が生じ、その他の活動（財務活動）により調達をした資金を充当することとなった。

【その他の活動による資金収支】

○　その他の活動による資金収入

前年度比　195.4%（947,439 千円）増額の 1,432,303 千円であった。

増額の主な要因は、有価証券売却額の大幅な増額によるものである。

○　その他の活動による資金支出

前年度比　41.2%（291,349 千円）減額の 415,053 千円であった。

減額の主な要因は、有価証券購入額の大幅な減額によるものである。

○　その他の活動資金収支差額

以上の結果、その他の活動資金収支に係る未収入金などの調整を行い +1,017,870 千円となった。

【繰越支払資金】

以上の結果、本年度の支払資金の増減額は +532,486 千円となり、翌年度に繰越された支払資金は、1,462,145 千円となった。

（3）事業活動収支計算書（2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日）

（単位　千円）

科　目			2016 年度 決算額	2015 年度 決算額	増　減	備　考
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,540,530	3,500,426	40,104	
		手数料	59,232	57,060	2,172	
		寄付金	42,830	60,184	△ 17,354	
		経常費等補助金	808,732	934,560	△ 125,828	
		付随事業収入	32,067	35,050	△ 2,983	
		雑収入	142,791	110,511	32,280	
		教育活動収入計	4,626,182	4,697,791	△ 71,609	
	支出	人件費	2,988,433	2,916,455	71,978	
		教育研究経費	1,569,643	1,531,890	37,753	
		管理経費	402,322	447,856	△ 45,534	
		徴収不能額等	5,658	6,085	△ 427	
		教育活動支出計	4,966,056	4,902,286	63,770	
	教育活動収支差額		△ 339,874	△ 204,495	△ 135,379	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	33,003	51,443	△ 18,440	
		教育活動外収入計	33,003	51,443	△ 18,440	
	支出	借入金等利息	3,986	6,261	△ 2,275	
		教育活動外支出計	3,986	6,261	△ 2,275	
	教育活動外収支差額		29,017	45,182	△ 16,165	
経常収支差額			△ 310,857	△ 159,313	△ 151,544	
特別収支	収入	資産売却差額	170	0	170	設備売却益
		その他の特別収入	199,144	252,851	△ 53,707	施設設備の補助金・寄付金など
		特別収入計	199,314	252,851	△ 53,537	
	支出	資産処分差額	55,174	254,920	△ 199,746	施設設備処分など
		特別支出計	55,174	254,920	△ 199,746	
	特別収支差額		144,140	△ 2,069	146,209	
基本金組入前当年度収支差額			△ 166,717	△ 161,382	△ 5,335	従来の帰属収支差額
基本金組入額合計			△ 1,038,768	△ 533,118	△ 505,650	
当年度収支差額			△ 1,205,485	△ 694,500	△ 510,985	従来の当年度消費収支超過額
前年度繰越収支差額			△ 11,026,127	△ 10,331,627	△ 694,500	
基本金取崩額			158,000	0	158,000	
翌年度繰越収支差額			△ 12,073,612	△ 11,026,127	△ 1,047,485	

（参考）

事業活動収入計	4,858,499	5,002,085	△ 143,586	従来の帰属収入
事業活動支出計	5,025,216	5,163,467	△ 138,251	従来の消費支出

経常収入	4,659,185	4,749,234	△ 90,049	
経常支出	4,970,042	4,908,547	61,495	

事業活動収支計算書（前年度決算との対比）の主な内容は、次のとおりである。

【教育活動収支】
○　教育活動収入
　前年度比　1.5%（71,609 千円）減額の 4,626,182 千円であった。
　減額の主な要因は、寄付金及び経常費等補助金の減額によるものである。

○　教育活動支出
　前年度比　1.3%（63,770 千円）増額の 4,966,056 千円であった。
　増額の主な要因は、人件費（退職金関係）及び中高体育館建替え関連経費・大学校舎改修関連経費の増によるものである。

○　教育活動収支差額
　結果、本年度の教育活動収支差額は、▲339,874 千円となった。

【教育活動外収支】
○　教育活動外収入
　前年度比　35.8%（18,440 千円）減額の 33,003 千円であった。
　受取利息・配当金収入であり、前々年度に実施した有価証券への銘柄変更と市場の状況により運用収入が減額となった。

○　教育活動外支出
　前年度比　36.3%（2,275 千円）減額の 3,986 千円であった。
　小阪キャンパス整備計画に伴う借入金利息。

○　教育活動外収支差額
　結果、本年度の教育活動外収支差額は、29,017 千円となった。

【経常収支】
　以上の結果、経常収入は、前年度比 1.9% 90,049 千円減額の 4,659,185 千円、経常支出は、前年度比 1.3% 61,495 千円増額の 4,970,042 千円となり、経常収支差額は、▲310,857 千円となった。

【特別収支】
○　特別収入
　前年度比　21.2%（53,537 千円）減額の 199,314 千円であった。
　減額の主な要因は、施設設備補助金の減額によるものである。

○　特別支出
　前年度比　78.4%（199,746 千円）減額の 55,174 千円であった。
　減額の主な要因は、前年度において大学キャンパス統合に伴う図書処分などの特別な支出が多額であった設備処分差額の減額によるものである。

○　特別収支差額
　結果、本年度の特別収支差額は、144,140 千円となった。

【基本金組入前当年度収支差額】
　以上の結果、事業活動収入は、前年度比 2.9% 143,586 千円減額の 4,858,499 千円、事業活動支出は、前年度比 2.7% 138,251 千円減額の 5,025,216 千円となり、基本金組入前当年度収支差額は、前年度より ▲5,335 千円増額され ▲166,717 千円となった。

【基本金組入額】
　前年度比　94.8%（505,650 千円）増額の 1,038,768 千円であった。
　本年度の施設設備の充実及び借入金返済などの状況により、前年度より増額となった。

【当年度収支差額】
　以上の結果、当年度収支差額は、前年度より ▲510,985 千円増額され ▲1,205,485 千円となった。

【基本金取崩額】
　第 4 号基本金（恒常的支払資金）について 158,000 千円の取崩しを行った。

【翌年度繰越収支差額】
　したがって、翌年度に繰越される収支差額は、前年度比で ▲1,047,485 千円増額され ▲12,073,612 千円となった。

（４）貸借対照表（2017 年 3 月 31 日現在）

（単位　千円）

科　目	2016 年度 決算額	2015 年度 決算額	増　減	備　考
資産の部				
固定資産	21,460,136	21,109,382	350,754	
有形固定資産	19,661,685	19,376,663	285,022	
特定資産	1,735,755	1,660,977	74,778	
その他の固定資産	62,696	71,742	△ 9,046	
流動資産	2,182,998	2,960,154	△ 777,156	
資産の部合計	**23,643,134**	**24,069,536**	**△ 426,402**	
負債の部				
固定負債	6,085,313	6,572,190	△ 486,877	
流動負債	948,854	721,662	227,192	
負債の部合計	**7,034,167**	**7,293,852**	**△ 259,685**	
純資産の部				
基本金	28,682,579	27,801,811	880,768	
１号基本金	28,354,579	27,315,811	1,038,768	
４号基本金	328,000	486,000	△ 158,000	
繰越収支差額	△ 12,073,612	△ 11,026,127	△ 1,047,485	
翌年度繰越収支差額	△ 12,073,612	△ 11,026,127	△ 1,047,485	
純資産の部合計	**16,608,967**	**16,775,684**	**△ 166,717**	
負債及び純資産の部合計	**23,643,134**	**24,069,536**	**△ 426,402**	

減価償却額の累計額の合計	11,478,510	11,032,699	445,811	
基本金未組入額	2,690,301	3,001,124	△ 310,823	

貸借対照表の主な内容は、次のとおりである。

【資産の部】
有形固定資産・・・・ 増額の主な要因は、中高体育館建替え及び翔空館健康栄養学部関連改修による増額。
特定資産・・・・・・ 増額の主な要因は、減価償却引当特定資産の増額。
その他の固定資産・・ 減額の主な要因は、長期貸付金及び長期前払金の減額。
流動資産・・・・・・ 減額の主な要因は、流動有価証券の減額。

【負債の部】
固定負債・・・・・・ 減額の主な要因は、長期借入金の任意返済及び返済期限が 1 年以内の長期借入金の短期借入金への振替による減額。
流動負債・・・・・・ 増額の主な要因は、返済期限が 1 年以内の長期借入金及び未払金の増額。

【純資産の部】
基本金・・・・・・・ 本年度の施設設備の充実及び過年度未組入れに係る当期組入による増額。
繰越収支差額・・・・ 前年度比で ▲1,047,485 千円増額され ▲12,073,612 千円となった。

２．予算との対比

（１）資金収支計算書（2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日）

（単位　千円）

科　目	2016 年度		差　異	備　考
	予算額	決算額		
収入の部				
学生生徒等納付金収入	3,533,523	3,540,530	△ 7,007	
手数料収入	56,443	59,232	△ 2,789	
寄付金収入	68,221	68,749	△ 528	
補助金収入	960,536	971,723	△ 11,187	
資産売却収入	1,336,688	1,336,275	413	
付随事業・収益事業収入	33,480	32,067	1,413	
受取利息・配当金収入	33,000	33,003	△ 3	
雑収入	141,499	142,998	△ 1,499	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	271,239	291,091	△ 19,852	
その他の収入	391,307	392,357	△ 1,050	
資金収入調整勘定	△ 594,373	△ 585,133	△ 9,240	
前年度繰越支払資金	929,659	929,659		
収入の部合計	**7,161,222**	**7,212,551**	**△ 51,329**	
支出の部				
人件費支出	3,019,774	3,004,520	15,254	
教育研究経費支出	875,245	834,877	40,368	
管理経費支出	371,135	353,347	17,788	
借入金等利息支出	3,994	3,986	8	
借入金等返済支出	300,002	300,000	2	
施設関係支出	1,057,530	1,055,356	2,174	
設備関係支出	61,311	55,839	5,472	
資産運用支出	196,735	196,454	281	
その他の支出	197,101	196,586	515	
［予備費］	（ 37,938 ） 42,062		42,062	
資金支出調整勘定	△ 266,069	△ 250,559	△ 15,510	
翌年度繰越支払資金	1,302,402	1,462,145	△ 159,743	
支出の部合計	**7,161,222**	**7,212,551**	**△ 51,329**	

資金収支計算書（予算との対比）の主な内容は、次のとおりである。

【資金収入の部】

学生生徒等納付金収入・補助金収入・前受金収入が見込みより増収となったことを主な要因として、資金収入の部は、期末未収入金等の資金収入調整を行った予算対比 51,329 千円増収の 6,282,892 千円であった。

結果、前年度繰越支払資金を含めた資金収入の部合計は 7,212,551 千円となった。

【資金支出の部】

主に人件費支出･教育研究経費支出･管理経費支出･設備関係支出が低めの支出となり、予備費を含めた予算対比 123,924 千円の支出減であった。

資金支出の部は、期末未払金等の資金支出調整を行った予算対比 108,414 千円減額の 5,750,406 千円であった。

なお、勘定科目及び部門別に見た場合の予算不足を補うための予備費使用額は 37,938 千円であった。

【翌年度繰越支払資金】

上記の結果、翌年度繰越支払資金は 1,462,145 千円となった。

（２）事業活動収支計算書（2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日）

（単位　千円）

科　目			2016 年度 予算額	2016 年度 決算額	差　異	備　考
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,533,523	3,540,530	△ 7,007	
		手数料	56,443	59,232	△ 2,789	
		寄付金	42,218	42,830	△ 612	
		経常費等補助金	797,582	808,732	△ 11,150	
		付随事業収入	33,480	32,067	1,413	
		雑収入	141,508	142,791	△ 1,283	
		教育活動収入計	4,604,754	4,626,182	△ 21,428	
	支出	人件費	3,004,141	2,988,433	15,708	
		教育研究経費	1,609,969	1,569,643	40,326	
		管理経費	420,116	402,322	17,794	
		徴収不能額等	7,002	5,658	1,344	
		教育活動支出計	5,041,228	4,966,056	75,172	
	教育活動収支差額		△ 436,474	△ 339,874	△ 96,600	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	33,000	33,003	△ 3	
		教育活動外収入計	33,000	33,003	△ 3	
	支出	借入金等利息	3,994	3,986	8	
		教育活動外支出計	3,994	3,986	8	
	教育活動外収支差額		29,006	29,017	△ 11	
経常収支差額			△ 407,468	△ 310,857	△ 96,611	
特別収支	収入	資産売却差額	170	170	0	
		その他の特別収入	198,354	199,144	△ 790	施設設備の補助金・寄付金など
		特別収入計	198,524	199,314	△ 790	
	支出	資産処分差額	55,406	55,174	232	施設設備処分など
		特別支出計	55,406	55,174	232	
	特別収支差額		143,118	144,140	△ 1,022	
［予備費］			（ 30,292 ） 49,708		49,708	
基本金組入前当年度収支差額			△ 314,058	△ 166,717	△ 147,341	従来の帰属収支差額
基本金組入額合計			△ 1,043,855	△ 1,038,768	△ 5,087	
当年度収支差額			△ 1,357,913	△ 1,205,485	△ 152,428	従来の当年度消費収支超過額
前年度繰越収支差額			△ 11,026,127	△ 11,026,127	0	
基本金取崩額			0	158,000	△ 158,000	
翌年度繰越収支差額			△ 12,384,040	△ 12,073,612	△ 310,428	
（参考）						
事業活動収入計			4,836,278	4,858,499	△ 22,221	従来の帰属収入
事業活動支出計			5,150,336	5,025,216	125,120	従来の消費支出

事業活動収支計算書（予算との対比）の主な内容は、次のとおりである。

【経常収支】

教育活動収入は、学生生徒等納付金及び補助金が見込みより増収となったことを主な要因として、合計として予算対比 21,428 千円の増収であった。

教育活動支出は、人件費及び教育研究経費・管理経費が低めの支出となったことを主な要因として、合計として予算対比 75,172 千円の減額であった。

教育活動外収支は、ほぼ計画どおりであった。

結果、経常収支差額は、予算対比　96,611 千円減額の　▲310,857 千円であった。

【特別収支】

特別収支は、ほぼ計画どおりであった。

【基本金組入前当年度収支差額】

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額（従来の帰属収支差額）は、予算対比 147,341 千円減額の ▲166,717 千円であった。

3．収支計算書内訳表の概要

（1）資金収支内訳表（2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日）

（単位　千円）

科目	学校法人	大阪樟蔭女子大学	樟　蔭高等学校	樟　蔭中学校	大阪樟蔭女子大学附属幼稚園	総計
収入の部						
学生生徒等納付金収入	0	2,939,285	401,635	172,933	26,677	3,540,530
手数料収入	0	48,837	8,534	1,666	195	59,232
寄付金収入	32,175	14,282	16,207	6,085	0	68,749
補助金収入	450	203,402	619,717	104,688	43,466	971,723
資産売却収入	1,335,963	254	41	12	5	1,336,275
付随事業・収益事業収入	3,077	24,558	0	0	4,432	32,067
受取利息・配当金収入	1,148	21,264	7,482	2,171	938	33,003
雑収入	26,001	77,703	38,647	201	446	142,998
収入の部合計	**1,398,814**	**3,329,585**	**1,092,263**	**287,756**	**76,159**	**6,184,577**
支出の部						
人件費支出	160,657	1,863,523	695,229	239,456	45,655	3,004,520
教育研究経費支出	0	538,570	212,680	72,060	11,567	834,877
管理経費支出	45,211	243,443	40,716	14,711	9,266	353,347
借入金等利息支出	3,986	0	0	0	0	3,986
借入金等返済支出	250,000	50,000	0	0	0	300,000
施設関係支出	1,960	424,039	485,866	140,364	3,127	1,055,356
設備関係支出	130	46,530	6,783	2,077	319	55,839
支出の部合計	**461,944**	**3,166,105**	**1,441,274**	**468,668**	**69,934**	**5,607,925**

（2）事業活動収支計算書（2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日）

（単位　千円）

科目			学校法人	大阪樟蔭女子大学	樟　蔭高等学校	樟　蔭中学校	大阪樟蔭女子大学附属幼稚園	総計
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	0	2,939,285	401,635	172,933	26,677	3,540,530
		手数料	0	48,837	8,534	1,666	195	59,232
		寄付金	5,815	14,282	16,549	6,184	0	42,830
		経常費等補助金	450	203,402	493,390	68,025	43,465	808,732
		付随事業収入	3,077	24,558	0	0	4,432	32,067
		雑収入	26,001	77,489	38,653	201	447	142,791
		教育活動収入計	35,343	3,307,853	958,761	249,009	75,216	4,626,182
	支出	人件費	155,155	1,863,017	681,672	239,456	49,133	2,988,433
		教育研究経費	0	1,153,878	291,007	102,792	21,966	1,569,643
		管理経費	45,267	287,986	44,025	15,561	9,483	402,322
		徴収不能額等	0	5,454	0	204	0	5,658
		教育活動支出計	200,422	3,310,335	1,016,704	358,013	80,582	4,966,056
教育活動収支差額			△ 165,079	△ 2,482	△ 57,943	△ 109,004	△ 5,366	△ 339,874
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1,148	21,264	7,482	2,171	938	33,003
		教育活動外収入計	1,148	21,264	7,482	2,171	938	33,003
	支出	借入金等利息	3,986	0	0	0	0	3,986
		教育活動外支出計	3,986	0	0	0	0	3,986
教育活動外収支差額			△ 2,838	21,264	7,482	2,171	938	29,017
経常収支差額			△ 167,917	18,782	△ 50,461	△ 106,833	△ 4,428	△ 310,857
特別収支	収入	資産売却差額	0	113	40	12	5	170
		その他の特別収入	26,383	9,421	126,598	36,742	0	199,144
		特別収入計	26,383	9,534	126,638	36,754	5	199,314
	支出	資産処分差額	0	15,279	30,805	9,090	0	55,174
		特別支出計	0	15,279	30,805	9,090	0	55,174
特別収支差額			26,383	△ 5,745	95,833	27,664	5	144,140
基本金組入前当年度収支差額			△ 141,534	13,037	45,372	△ 79,169	△ 4,423	△ 166,717
基本金組入額合計			△ 2,089	△ 697,613	△ 253,716	△ 82,596	△ 2,754	△ 1,038,768
当年度収支差額			△ 143,623	△ 684,576	△ 208,344	△ 161,765	△ 7,177	△ 1,205,485

（参考）

事業活動収入計	62,874	3,338,651	1,092,881	287,934	76,159	4,858,499
事業活動支出計	204,408	3,325,614	1,047,509	367,103	80,582	5,025,216

3 経年比較

1．資金収支計算書（経年比較）

（単位　千円）

科　目	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,609,432	3,489,199	3,354,488	3,500,426	3,540,530
手数料収入	60,121	57,149	63,611	57,060	59,232
寄付金収入	33,899	97,174	119,974	86,686	68,749
補助金収入	706,314	793,048	1,043,877	1,157,363	971,723
資産売却収入	300,363	1,895,741	3,043,676	368,594	1,336,275
付随事業・収益事業収入	38,842	36,829	34,607	35,050	32,067
受取利息・配当金収入	128,709	79,554	125,507	51,443	33,003
雑収入	233,017	176,062	165,152	110,023	142,998
借入金等収入	67,046	900,000	4,550,000	0	0
前受金収入	615,707	572,652	305,574	292,893	291,091
その他の収入	790,877	902,955	2,463,274	489,514	392,357
資金収入調整勘定	△ 849,636	△ 818,131	△ 953,136	△ 611,532	△ 585,133
前年度繰越支払資金	1,417,364	957,622	567,626	968,243	929,659
収入の部合計	**7,152,055**	**9,139,854**	**14,884,230**	**6,505,763**	**7,212,551**
支出の部					
人件費支出	3,334,866	3,108,511	3,101,627	2,888,495	3,004,520
教育研究経費支出	921,230	1,017,120	1,212,722	794,216	834,877
管理経費支出	348,236	381,379	420,621	400,605	353,347
借入金等利息支出	4,645	1,943	5,431	6,261	3,986
借入金等返済支出	134,106	67,060	677,000	250,000	300,000
施設関係支出	74,846	3,483,172	3,659,591	512,778	1,055,356
設備関係支出	59,117	89,629	248,337	87,838	55,839
資産運用支出	1,349,281	319,634	4,628,118	471,741	196,454
その他の支出	332,995	375,907	295,762	341,223	196,586
資金支出調整勘定	△ 364,889	△ 272,127	△ 333,222	△ 177,053	△ 250,559
翌年度繰越支払資金	957,622	567,626	968,243	929,659	1,462,145
支出の部合計	**7,152,055**	**9,139,854**	**14,884,230**	**6,505,763**	**7,212,551**

２．活動区分資金収支計算書（経年比較）

（単位　千円）

科　目			2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,609,432	3,489,199	3,354,488	3,500,426	3,540,530
		手数料収入	60,121	57,149	63,611	57,060	59,232
		特別寄付金収入	11,043	33,583	60,578	42,045	26,940
		一般寄付金収入	22,856	28,766	19,396	17,457	15,449
		経常費等補助金収入	706,314	762,364	822,040	934,560	808,732
		付随事業収入	38,842	36,829	34,607	35,050	32,067
		雑収入	233,017	176,062	165,152	110,023	142,784
		教育活動資金収入計	4,681,625	4,583,952	4,519,872	4,696,621	4,625,734
	支出	人件費支出	3,334,866	3,108,511	3,101,627	2,888,495	3,004,520
		教育研究経費支出	921,230	1,017,120	1,212,722	794,216	834,877
		管理経費支出	348,236	381,379	420,621	400,605	353,347
		教育活動資金支出計	4,604,332	4,507,010	4,734,970	4,083,316	4,192,744
	差　引		77,293	76,942	△ 215,098	613,305	432,990
	調整勘定等		△ 27,415	△ 113,723	△ 187,171	△ 106,852	27,536
	教育活動資金収支差額		49,878	△ 36,781	△ 402,269	506,453	460,526
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	34,825	40,000	27,184	26,360
		施設設備補助金収入	0	30,684	221,837	222,803	162,991
		引当特定資産取崩収入	547,176	651,775	2,191,819	45,813	26,360
		施設設備売却収入	50	0	0	0	312
		施設整備等活動資金収入計	547,226	717,284	2,453,656	295,800	216,023
	支出	施設関係支出	74,846	3,483,172	3,659,591	512,778	1,055,356
		設備関係支出	59,117	89,629	248,337	87,838	55,839
		引当特定資産繰入支出	0	34,825	40,000	24,000	99,046
		施設整備等活動資金支出計	133,963	3,607,626	3,947,928	624,616	1,210,241
	差　引		413,263	△ 2,890,342	△ 1,494,272	△ 328,816	△ 994,218
	調整勘定等		△ 13,789	△ 31,819	△ 194,073	4,607	48,308
	施設整備等活動資金収支差額		399,474	△ 2,922,161	△ 1,688,345	△ 324,209	△ 945,910
小計（教育活動＋施設整備）活動資金収支差額			449,352	△ 2,958,942	△ 2,090,614	182,244	△ 485,384
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	67,046	900,000	4,550,000	0	0
		有価証券売却収入	300,313	1,895,741	3,043,676	368,594	1,335,963
		引当特定資産取崩収入	67,456	56,185	63,545	51,183	56,612
		貸付金回収収入　その他	27,902	6,887	5,774	13,644	6,511
		小計	462,717	2,858,813	7,662,995	433,421	1,399,086
		受取利息･配当金収入	128,709	79,554	125,507	51,443	33,003
		過年度修正収入	0	0	0	0	214
		その他の活動資金収入計	591,426	2,938,367	7,788,502	484,864	1,432,303
	支出	借入金等返済支出	134,106	67,060	677,000	250,000	300,000
		有価証券購入支出	1,299,751	205,120	4,484,297	356,301	39,563
		引当特定資産繰入支出	49,530	79,688	103,821	91,440	57,845
		貸付金支払支出　その他	12,488	15,610	26,722	2,400	13,659
		小計	1,495,875	367,478	5,291,840	700,141	411,067
		借入金等利息支出	4,645	1,943	5,431	6,261	3,986
		その他の活動資金支出計	1,500,520	369,421	5,297,271	706,402	415,053
	差　引		△ 909,094	2,568,946	2,491,231	△ 221,538	1,017,250
	調整勘定等		0	0	0	710	620
	その他の活動資金収支差額		△ 909,094	2,568,946	2,491,231	△ 220,828	1,017,870
支払資金増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 459,742	△ 389,996	400,617	△ 38,584	532,486

※　2014 年度以前は、学校法人会計基準改正に基づいて、各年度の資金収支計算書決算額を組み替えて表示している。

３．事業活動収支計算書（経年比較）

（単位　千円）

科　目			2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,609,432	3,489,199	3,354,488	3,500,426	3,540,530
		手数料	60,121	57,149	63,611	57,060	59,232
		寄付金	36,715	62,637	80,983	60,184	42,830
		経常費等補助金	706,314	762,364	822,040	934,560	808,732
		付随事業収入	38,842	36,829	34,607	35,050	32,067
		雑収入	233,017	183,130	165,152	110,511	142,791
		教育活動収入計	4,684,441	4,591,308	4,520,881	4,697,791	4,626,182
	支出	人件費	3,248,452	3,080,533	3,092,508	2,916,455	2,988,433
		教育研究経費	1,382,852	1,440,740	1,794,578	1,531,890	1,569,643
		管理経費	388,484	422,899	463,816	447,856	402,322
		徴収不能額等	28,507	4,290	3,675	6,085	5,658
		教育活動支出計	5,048,295	4,948,462	5,354,577	4,902,286	4,966,056
	教育活動収支差額		△ 363,854	△ 357,154	△ 833,696	△ 204,495	△ 339,874
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	128,709	79,554	125,507	51,443	33,003
		教育活動外収入計	128,709	79,554	125,507	51,443	33,003
	支出	借入金等利息	4,645	1,943	5,431	6,261	3,986
		教育活動外支出計	4,645	1,943	5,431	6,261	3,986
	教育活動外収支差額		124,064	77,611	120,076	45,182	29,017
経常収支差額			△ 239,790	△ 279,543	△ 713,620	△ 159,313	△ 310,857
特別収支	収入	資産売却差額	3	6,230	7,700	0	170
		その他の特別収入	7,039	72,448	263,144	252,851	199,144
		特別収入計	7,042	78,678	270,844	252,851	199,314
	支出	資産処分差額	1,404	244,166	627,068	254,920	55,174
		特別支出計	1,404	244,166	627,068	254,920	55,174
	特別収支差額		5,638	△ 165,488	△ 356,224	△ 2,069	144,140
基本金組入前当年度収支差額			△ 234,152	△ 445,031	△ 1,069,844	△ 161,382	△ 166,717
基本金組入額合計			△ 131,941	△ 1,200,205	△ 834,278	△ 533,118	△ 1,038,768
当年度収支差額			△ 366,093	△ 1,645,236	△ 1,904,122	△ 694,500	△ 1,205,485

（参考）

事業活動収入計	4,820,192	4,749,540	4,917,232	5,002,085	4,858,499
事業活動支出計	5,054,344	5,194,571	5,987,076	5,163,467	5,025,216

経常収入	4,813,150	4,670,862	4,646,388	4,749,234	4,659,185
経常支出	5,052,940	4,950,405	5,360,008	4,908,547	4,970,042

※　2014 年度以前は、学校法人会計基準改正に基づいて、各年度の消費収支計算書決算額を組み替えて表示している。

4 主な財務比率

1．活動区分資金収支計算書関係比率

（単位　%）

比率名		算式	2012	2013	2014	2015	2016
経営判断	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ／ 教育活動資金収入計	1.1	-0.8	-8.9	10.8 （ 11.3）	10.0

（　）は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別（3～5 千人）比率

○　教育活動資金収支差額比率

学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

この比率はプラスであることが望ましいが、「その他活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。

2．事業活動収支計算書関係比率

（単位　%）

比率名		算式	2012	2013	2014	2015	2016
経営状況	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／ 事業活動収入	-4.9	-9.4	-21.8	-3.2 （ 3.2）	-3.4
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ／ 経常収入	75.0	74.7	72.2	73.7 （ 51.0）	76.0
	寄付金比率	寄付金 ／ 事業活動収入	0.9	2.2	2.5	1.8 （ 1.5）	1.6
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 ／ 経常収入	0.8	1.3	1.7	1.3 （ 1.1）	0.9
	補助金比率	補助金 ／ 事業活動収入	14.7	16.7	21.2	23.1 （ 12.5）	20.0
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 ／ 経常収入	14.7	16.3	17.7	19.7 （ 11.8）	17.4
支出構成	人件費比率	人件費 ／ 経常収入	67.5	66.0	66.6	61.4 （ 51.3）	64.1
	教育研究経費比率	教育研究経費 ／ 経常収入	28.7	30.8	38.6	32.3 （ 37.7）	33.7
	管理経費比率	管理経費 ／ 経常収入	8.1	9.1	10.0	9.4 （ 7.8）	8.6
	借入金等利息比率	借入金等利息 ／ 経常収入	0.1	0.0	0.1	0.1 （ 0.2）	0.1
	基本金組入率	基本金組入額 ／ 事業活動収入	2.7	25.3	17.0	10.7 （ 12.6）	21.4
収支バランス	人件費依存率	人件費 ／ 学生生徒等納付金	90.0	88.3	92.2	83.3 （ 100.6）	84.4
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 ／（事業活動収入 － 基本金組入額）	107.8	146.4	146.6	115.5 （ 110.7）	131.6
	経常収支差額比率	経常収支差額 ／ 経常収入	-5.0	-6.0	-15.4	-3.4 （ 2.8）	-6.7
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ／ 教育活動収入計	-7.8	-7.8	-18.4	-4.4 （ 1.4）	-7.3

（　）は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別（3～5 千人）比率

【経営状況】

○　事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

【収入構成】

○　学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響をうけるが、学校法人の帰属収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金に比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。

○　寄付金比率

私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保することが経営の安定のためには望ましい。

○　経常寄付金比率

寄付金比率につき、施設設備寄付金を除く経常的な要素に限定した比率である。

○　補助金比率

補助金の額が増額されることは大いに期待されているが、この比率が高いということは、学校法人独自の自主財源である納付金やその他の収入が相対的に小さいことを示している。

○　経常補助金比率

補助金比率につき、施設設備補助金を除く経常的な要素に限定した比率である。

【支出構成】

○　人件費比率

人件費は、学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。

○　教育研究経費比率

この経費は、教育研究活動の維持・充実のためには不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなるのが望ましい。

○　管理経費比率

この経費は、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

○　借入金等利息比率

この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つである。

○　基本金組入率

学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、この基本金への組入が安定的に行われることが望ましい。

【収支バランス】

○　人件費依存率

この比率は、人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響され、一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が 100%を超えない）ことが理想的である。

○　基本金組入後収支比率

この比率が 100%を超えると、事業活動支出が基本金組入後の事業活動収入を上回る支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となる。

一般的には、収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられるが、事業活動収支を黒字にして資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に適うことになる。

○　経常収支差額比率

「教育活動」及び「教育活動外」の経常的な収支バランスを表す比率である。

○　教育活動収支差額比率

本業である「教育活動」の収支バランスを表す比率である。

３．貸借対照表関係比率

（単位　%）

比率名		算式	2012	2013	2014	2015	2016
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産 ／（ 総負債 ＋ 純資産 ）	84.5	81.7	68.8	69.7 （ 87.3）	70.2
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ／（ 総負債 ＋ 純資産 ）	−31.1	−38.2	−42.0	−45.8 （ −16.4）	−51.1
	基本金比率	基本金 ／ 基本金要組入額	99.6	96.6	89.4	90.3 （ 97.2）	91.4
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産 ／ 純資産	102.7	117.5	127.1	125.8 （ 96.0）	129.2
	固定長期適合率	固定資産 ／（ 純資産 ＋ 固定負債 ）	92.0	100.7	90.4	90.4 （ 88.7）	94.6
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産 ／ 総資産	86.8	95.9	87.5	87.7 （ 83.8）	90.8
	流動資産構成比率	流動資産 ／ 総資産	13.2	4.1	12.5	12.3 （ 16.2）	9.2
負債に備える資産の蓄積がさてれいるか	内部留保資産比率	（ 運用資産 － 総負債 ）／ 総資産	18.0	2.7	−13.5	−12.3 （ 23.2）	−14.4
	運用資産余裕比率 （※）	（ 運用資産 － 外部負債 ）／ 経常支出	1.3	0.7	−0.2	−0.1 （ 1.4）	−0.2
	流動比率	流動資産 ／ 流動負債	232.1	86.1	380.6	410.2 （ 294.3）	230.1
	前受金保有率	現金預金 ／ 前受金	155.5	99.1	316.9	317.4 （ 428.3）	502.3
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 ／（ 総負債 ＋ 純資産 ）	9.8	13.6	27.9	27.3 （ 7.2）	25.7
	流動負債構成比率	流動負債 ／（ 総負債 ＋ 純資産 ）	5.7	4.7	3.3	3.0 （ 5.5）	4.0
	総負債比率	総負債 ／ 総資産	15.5	18.3	31.2	30.3 （ 12.7）	29.8
	負債比率	総負債 ／ 純資産	18.3	22.4	45.3	43.5 （ 14.6）	42.4

（　）は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別（3～5 千人）比率

（※）運用資産余裕比率については、[単位　年]である。

■　運用資産 ＝ 特定資産 ＋ 有価証券　＋　現金預金

■　外部負債 ＝ 総負債 － （ 退職給与引当金 ＋ 前受金 ）

【自己資金は充実されているか】

○　純資産構成比率

純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も総括的で重要な指標である。

この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

○　繰越収支差額構成比率

繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過（累積赤字）であるより収入超過（累積黒字）であることが理想的である。

しかし、単年度の事業活動収支を分析する場合と同様に、事業活動収支差額は各年度の基本金への組入れ状況によって左右される場合もあるため、この比率のみで分析した場合、一面的な評価となる恐れがある。したがって、この比率で評価を行う場合は基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。

○　基本金比率

この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。

【長期資金で固定資産は賄われているか】

○　固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率である。低い方が望ましい。

固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。しかし、現実的には大規模設備投資の際には、外部資金の導入をせざるをえない場合が多いために、この比率が100%を超えることは少なくない。このような場合は、固定長期適合率も利用して判断する必要がある。

○　固定長期適合率

固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。

この比率は、固定比率を補完する比率で、固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標である。

この比率は100%以下で低いほど良いとされる。なお、100%を超える場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。

【資産構成はどうなっているか】

○　固定資産構成比率

この比率は、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。

学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが学校法人の財務的な特徴である。

○　流動資産構成比率

この比率は、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。

一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できる。

【負債に備える資産の蓄積がさてれいるか】

○　内部留保資産比率

特定資産（各種引当特定資産）と有価証券（固定資産及び流動資産）と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。

この比率がプラスとなる場合は、運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味しており、プラス幅が大きいほど運用資産の貯蓄度が大きいと評価できる。

一方、この比率がマイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表している。

○　運用資産余裕比率

運用資産から、総負債のうち退職給与引当金と前受金を除いた外部負債を引いた金額が、事業活動収支計算上の経常支出の何倍かを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。

この比率が1.0を超えている場合とは、すなわち一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示し、一般的にはこの比率が高いほど運用資金の貯蓄が良好であるといえる。

なお、この比率の単位は（年）である。

○　流動比率

一般的に200%以上が好ましい状態であるが、この比率が極端に低い場合には資金流動性に欠け資金繰りが苦しいと判断

できる。
　ただし、学校法人にあっては、流動負債のうちの前受金は外部負債とは性格を異とし比重も大きいことや、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとはならないので留意されたい。

○　前受金保有率
　当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているか測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。
　したがって、この比率が 100%を割るということは、その前受金が先食いされているか、現金預金以外のもので運用されているかを示している。
　ただし、入学時に前受金を受け入れていない学校にあっては、この値が高くなることがあるので注意する必要がある。

【負債の割合はどうか】
○　固定負債構成比率
　この比率は、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。
　固定負債の内容は、長期借入金、学校債、退職給与引当金等であり、長期間償還又は支払いをしなければならない債務である。
　したがって、この比率は、学校法人の総資金（自己資金及び他人資金の合計）のうち、長期的な債務の割合をみるもので、高い値は好ましくはない。

○　流動負債構成比率
　この比率は、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。
　学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低いほうが好ましいと評価できる。

○　総負債比率
　この比率は、一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに 100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。

○　負債比率
　この比率は、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかどうかを測る指標で、100%以下で低い方が望ましい。